

半期報告書

(第41期中) 自 平成16年 9 月 1 日
至 平成17年 2 月28日

株式会社U S E N

(旧会社名 株式会社有線ブロードネットワークス)

(681116)

目次

頁

表紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
1	主要な経営指標等の推移	1
2	事業の内容	3
3	関係会社の状況	3
4	従業員の状況	4
第2	事業の状況	5
1	業績等の概要	5
2	生産、受注及び販売の状況	10
3	対処すべき課題	11
4	経営上の重要な契約等	13
5	研究開発活動	13
第3	設備の状況	14
1	主要な設備の状況	14
2	設備の新設、除却等の計画	14
第4	提出会社の状況	15
1	株式等の状況	15
2	株価の推移	19
3	役員の状況	19
第5	経理の状況	20
1	中間連結財務諸表等	21
2	中間財務諸表等	64
第6	提出会社の参考情報	84
第二部	提出会社の保証会社等の情報	85

中間監査報告書

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第39期中	第40期中	第41期中	第39期	第40期
会計期間	自 平成14年 9月1日 至 平成15年 2月28日	自 平成15年 9月1日 至 平成16年 2月29日	自 平成16年 9月1日 至 平成17年 2月28日	自 平成14年 9月1日 至 平成15年 8月31日	自 平成15年 9月1日 至 平成16年 8月31日
売上高 (百万円)	45,975	54,417	70,805	93,892	121,913
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	△1,010	1,702	2,505	154	4,605
中間(当期)純利益又は、 中間純損失(△) (百万円)	△2,376	1,527	△16,440	1,297	1,718
純資産額 (百万円)	16,026	26,351	40,890	19,468	26,707
総資産額 (百万円)	144,101	228,118	263,355	152,235	224,743
1株当たり純資産額 (円)	13,428.82	4,241.36	544.58	16,313.41	4,295.96
1株当たり中間(当期) 純利益又は、1株当たり 中間純損失(△) (円)	△1,990.60	249.46	△253.81	1,087.05	278.54
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 (円)	—	248.29	—	1,086.33	277.70
自己資本比率 (%)	11.1	11.6	15.5	12.8	11.9
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	1,176	△9,219	△994	355	△1,294
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	△10,747	△192	△28,046	△2,765	△5,422
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	982	27,985	20,907	8,622	27,903
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	9,878	43,354	37,819	24,679	45,960
従業員数 (名)	5,368	5,243	5,437	4,492	5,115
(外、平均臨時雇用者数)	(2,755)	(3,780)	(3,095)	(2,410)	(3,583)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第39期中間連結会計期間並びに第41期中間連結会計期間は中間純損失が計上されているため記載しておりません。

3 平成16年1月20日付をもって、1株につき5株の株式分割を行っております。なお、第40期中の1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

4 平成16年9月21日付をもって、1株につき10株の株式分割を行っております。なお、第41期中の1株当たり中間純損失は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

5 平成16年9月6日付で、発行株式数1,086,560株の第三者割当増資をしております。

6 平成17年2月3日付で、発行株式数10,000,000株の公募増資をしております。

7 平成17年2月14日付で、発行株式数1,899,990株の第三者割当増資をしております。

8 第41期中間連結会計期間において、第1回新株引受権付社債の新株引受権の行使により発行済株式数が7,500株増加しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第39期中	第40期中	第41期中	第39期	第40期
会計期間	自 平成14年 9月1日 至 平成15年 2月28日	自 平成15年 9月1日 至 平成16年 2月29日	自 平成16年 9月1日 至 平成17年 2月28日	自 平成14年 9月1日 至 平成15年 8月31日	自 平成15年 9月1日 至 平成16年 8月31日
売上高 (百万円)	47,032	44,489	45,030	96,105	90,609
経常利益 (百万円)	2,549	3,615	1,030	7,666	5,926
中間(当期)純利益又は、中間純損失(△) (百万円)	△563	2,676	△10,278	3,796	9,105
資本金 (百万円)	17,957	20,459	35,797	17,957	20,464
発行済株式総数 (株)	1,196,238	6,216,820	75,169,750	1,196,238	6,217,570
純資産額 (百万円)	26,612	38,797	65,777	30,917	45,298
総資産額 (百万円)	154,645	179,508	205,432	164,143	189,800
1株当たり純資産額 (円)	22,246.78	6,240.95	875.07	25,846.18	7,285.88
1株当たり中間(当期)純利益又は、1株当たり中間純損失(△) (円)	△471.06	436.50	△158.55	3,173.62	1,474.84
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	1,470.40
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	—	—	5.0	—	—
自己資本比率 (%)	17.2	21.6	32.0	18.8	23.9
従業員数 (名)	5,210	4,013	3,955	4,273	3,979
(外、平均臨時雇用者数)	(2,753)	(1,224)	(1,230)	(2,393)	(1,287)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第39期中間会計期間並びに第41期中間会計期間には中間純損失が計上されているため記載しておりません。また、第39期会計年度並びに第40期中間会計期間は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 3 平成16年1月20日付をもって、1株につき5株の株式分割を行っております。なお、第40期中の1株当たり中間純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。
- 4 平成16年9月21日付をもって、1株につき10株の株式分割を行っております。なお、第41期中の1株当たり中間純損失は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。
- 5 平成16年9月6日付で、発行株式数1,086,560株の第三者割当増資をしております。
- 6 平成17年2月3日付で、発行株式数10,000,000株の公募増資をしております。
- 7 平成17年2月14日付で、発行株式数1,899,990株の第三者割当増資をしております。
- 8 第41期中間会計期間において、第1回新株引受権付社債の新株引受権の行使により発行済株式数が7,500株増加しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、㈱ギャガ・コミュニケーションズを新規連結したことに伴い、映像関連事業及びコンテンツ関連事業を新たに「映像・コンテンツ事業」として新設することといたしました。当社グループは、デジタルコンテンツの流通市場の拡大を背景として、各事業を単独で捉えるのではなく、各事業の複合的な発展を図り、これからの情報社会において、優良なコンテンツをあらゆる顧客に対して、いつでも、どこでも提供するという、「デジタル・コンテンツ・プラットフォーマー」構想を公表しております。映像・コンテンツ事業においては、上記の事業構想の下、当中間連結会計期間において資本・業務提携を実施したグループ企業とともに様々な事業を展開することとしております。

なお、当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更しております。変更の内容については、「第5 経理の状況 注記事項（セグメント情報）」に記載されているとおりであります。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間における、重要な関係会社の異動は次のとおりであります。

(1) 株式の追加取得に伴い、以下の関係会社を新たに提出会社の連結対象会社としております。

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) K L a b ㈱ (注) 3 (注) 4	東京都港区	524	携帯向けアプリケーションソフトウェア等の企画・開発	44. 41 (15. 69)	携帯向けアプリケーションソフトウェア等の仕入。役員の兼任2名
㈱ギャガ・コミュニケーションズ (注) 1 (注) 2 (注) 3 (注) 5	東京都港区	12, 436	映像コンテンツの配給、ビデオ著作権及びテレビ版権のライセンス	54. 42 (0. 71)	映像コンテンツの仕入。役員の兼任5名
(持分法適用関連会社) エイベックス・グループ・ホールディングス ㈱ (注) 1 (注) 3	東京都港区	4, 229	音楽・映像ソフトの企画・製作・販売委託	22. 38 (3. 18)	音楽・映像ソフト等の仕入。

(注) 1. 有価証券報告書提出会社であります。

2. 特定子会社であります。

3. 議決権の所有割合の（ ）内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

4. 持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としたものであります。

5. 債務超過会社で債務超過の額は、平成17年2月中間期末時点で3, 013百万円となっております。

(2) 活動を休止している状態の連結子会社でありました㈱ジェーピーシー他4社は、当中間連結会計期間中に清算手続きが終了いたしました。

4【従業員の状況】

(1) 事業の種類別セグメントにおける従業員数

平成17年 2 月28日現在

事業の種類別セグメントの名称		従業員数（名）	
放送事業		738	(458)
ブロードバンド・通信事業		1,115	(273)
カラオケ事業		940	(1,746)
店舗事業		38	(524)
映像・コンテンツ事業		209	(43)
その他事業		59	(23)
全社（共通）	管理	178	(15)
	営業	843	(1)
	技術	1,317	(12)
合計		5,437	(3,095)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
- 2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均人員であります。
- 3 全社（共通）の管理は、提出会社の本社勤務のスタッフの人員であります。
- 4 ㈱ギャガ・コミュニケーションズを連結子会社化したことに伴い、映像・コンテンツ事業の従業員が174名増加しております。
- 5 K L a b㈱を連結子会社化したことに伴い、ブロードバンド・通信事業の従業員が89名増加しております。
- 6 インターネット事業及びその他事業に含まれておりました電話事業につきましてはブロードバンド事業との関連性が強くなったため「ブロードバンド・通信事業」として区分することといたしました。また、㈱ギャガ・コミュニケーションズを新規連結したことに伴い、放送事業及びブロードバンド事業に含まれていた映像関連事業及びコンテンツ関連事業を新たに「映像・コンテンツ事業」として区分することといたしました。

(2) 提出会社の従業員の状況

平成17年 2 月28日現在

従業員数（名）	3,955 (1,230)
---------	---------------

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
- 2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当中間会計期間の平均人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合はございません。労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間（自平成16年9月1日至平成17年2月28日）におけるわが国の情報通信分野に目を向けますと、高速で大容量の情報通信が可能な、DSL、CATV、FTTH（※1）を含めたブロードバンドサービスのユーザー数は、平成16年9月末時点で1,763万件（前年比41.9%増）、FTTHのみでのユーザー数は、203万件（前年比137.3%増）（平成17年1月発表、総務省「電気通信サービスの供給動向調査」）となっており、市場におけるブロードバンドサービスの認知が進むにつれて、より高速な通信サービスに対する需要は急速に増加しております。

このような状況の中、当社グループは、光ファイバー・ブロードバンドサービスにおける集合住宅への早期入線と顧客獲得を促進させた他、今後の新たな構想として掲げております優良なコンテンツをあらゆる顧客に対していつでもどこでも提供する「デジタル・コンテンツ・プラットフォーム」構想の実現に向けて、音楽・映像等の優良コンテンツの保有及びコンテンツ配信技術の確保を目的とした、新たな資本・業務提携を行ってまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の業績は売上高70,805百万円（前年同期比30.1%増）、営業利益4,522百万円（前年同期比215.0%増）、経常利益2,505百万円（前年同期比47.2%増）となりました。また中間純損失につきましては、固定資産の減損に係る会計基準の早期適用を実施したことに伴い、当社グループが所有する店舗、賃貸資産、遊休資産等の固定資産について減損処理を行ったこと及び当初想定した収益が見込めなくなったため、連結調整勘定の一部分について減損処理を行ったこと並びに回収可能性の低い債権についての貸倒引当金繰入又は貸倒処理したこと等に伴い、特別損失20,096百万円を計上したことにより16,440百万円（前年同期中間純利益1,527百万円）となりました。

なお、事業の種類別セグメントとして従来独立開示しておりましたインターネット事業及びその他事業に含まれておりました電話事業につきましては、ブロードバンド事業との関連性が強くなったため、ブロードバンド・通信事業として区分することといたしました。また、株式会社ギャガ・コミュニケーションズを新規連結したことに伴い、従来放送事業及びブロードバンド事業に含まれておりました映像関連事業及びコンテンツ関連事業を新たに映像・コンテンツ事業として区分することといたしました。これによる影響については、「セグメント情報に関する注記」に記載しております。以下に記載しております売上高並びに営業利益の前年同期比につきましては、当該変更を考慮しております。

各事業の業績は次のとおりであります。

<放送事業>

有線及び衛星による多チャンネル音楽放送を主とする放送事業は、飲食店などの業務店数が減少していることから、マーケットは縮小傾向にあります。個人市場においては、通信衛星による音楽放送サービス「SOUND PLANET」がご好評を頂いており、増加傾向を続けております。当中間連結会計期間末におけるユーザー数は、業務店ユーザーが758,581件、個人ユーザーが475,604件、合計で1,234,185件（前期比1.0%減）となり、依然として、圧倒的なシェアを継続しております。

平成16年11月には、モバイル放送株式会社へ、移動体向け衛星マルチメディア放送サービスとして、音楽番組コンテンツの供給を新たに開始しており、未開拓であった移動体向けの市場へも事業を拡大しております。

その結果、当中間連結会計期間における売上高は31,100百万円（前年同期比3.8%減）、営業利益は6,818百万円（前年同期比6.3%減）となりました。

<ブロードバンド・通信事業>

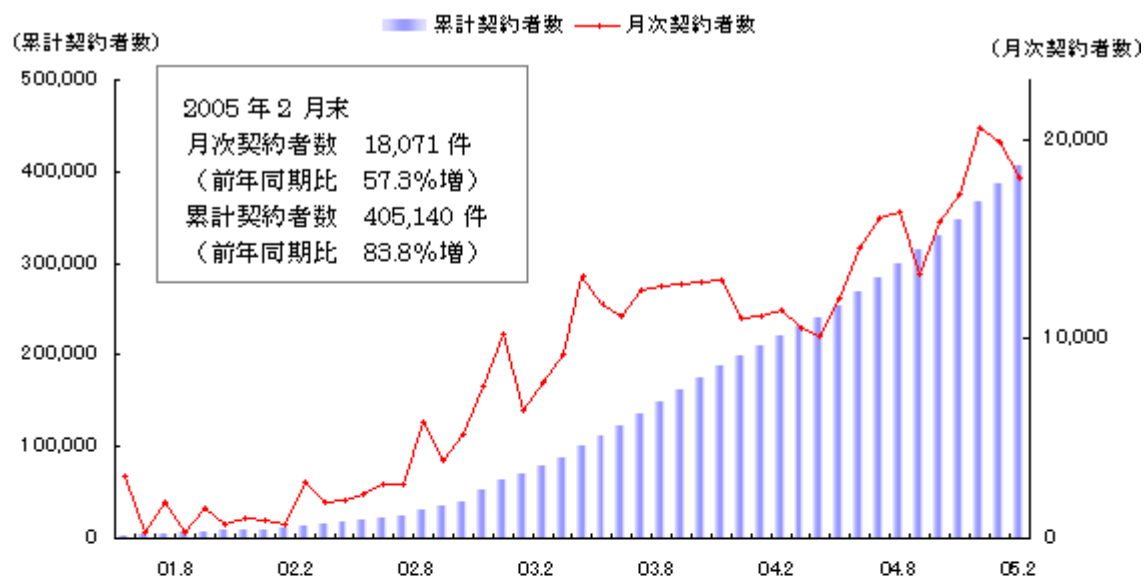
当中間連結会計期間における光ファイバー・ブロードバンドサービスのユーザー数は、当中間連結会計期間末において契約者数405,140件（前期比35.0%増）、取付数263,798件（前期比44.3%増）となっております。ブロードバンド市場におけるユーザーのサービス認知が向上したことに加え、ADSLよりも安価な価格設定をとったサービス「BROAD-GATE01」の加入促進により、ユーザー数は急速に増加してきております。

当社グループのブロードバンド・通信事業は、営業面及び投資面における効率化を図るため高い加入率が見込める地域を対象とし、全国の政令指定都市を中心として、集合住宅等が多数存在し人口集密度の高い地域や法人等が多数拠点を構えるビジネス街などを主たる展開地域としております。個人ユーザーにおいては、集合住宅を主なターゲットとしております。放送事業において培った集合住宅への入線の技術的・営業的ノウハウを駆使し、管理組合、理事会、オーナー等に対しサービスの導入の提案を行い、光ファイバーの入線の承諾を獲得し、棟内居住者の加入率を高めるべくデモンストレーションの実施等による営業活動を行っております。法人ユーザーに対しては、

自社営業のみならず様々な販売パートナーを通じて、顧客開拓を行っております。フォーバルグループとの連携により構築した中小法人向け光ファイバー対応 I P 電話(※2)サービス「F T フォン」は既存の電話番号を変えることなく、I P 電話と高品質なインターネットサービスを安価に実現でき、お客様よりご好評を頂きました。

その結果、当中間連結会計期間における売上高は10,577百万円(前年同期比60.8%増)、営業損失は4,495百万円(前年同期営業損失5,707百万円)となりました。

なお、前連結会計年度においてインターネット事業として区分しておりましたサーバーホスティングサービス、インターネット通信販売システムの販売事業、その他事業に含まれておりましたマイラインサービス等の電話事業及び当期より連結子会社化しておりますK L a b株式会社の携帯端末向けアプリケーションソフトウェアの企画・開発等の事業についてはブロードバンド・通信事業との関連性が強くなったため、当中間連結会計期間からブロードバンド・通信事業として区分することといたしました。



<カラオケ事業>

当社グループのカラオケ事業は、連結子会社の株式会社BMBが中心となって事業運営しており、業務用通信カラオケの企画・開発・M I D Iデータ作成(※3)・機器販売・機器賃貸・楽曲データの配信・保守に至るまでを一貫して行い、加えて直営によるカラオケルームの運営を行っております。

当中間連結会計期間におけるカラオケ市場は、シェアの獲得競争の激化、商品の低廉化等が進むなか、景気後退による飲食店等の業務店の減少により、事業環境は厳しい状況が続いておりました。このような状況の中、業界最多の10万曲を搭載した新ブランドの通信カラオケ「U G A (ウガ)」が順調に出荷数を伸ばしており、デイ市場を

中心に着実に浸透しております。

また、1月には中国市場への進出の足掛かりとして、業務用カラオケ機器の販売会社とカラオケルームの運営会社を現地に設立する等、同国における当社グループのブランド力の強化を図っております。

その結果、当中間連結会計期間における売上高は23,257百万円（前年同期比78.7%増）、営業利益は3,553百万円（前年同期比172.7%増）となりました。

<店舗事業>

店舗事業は、店舗の運営を通じて得られた最終消費者のニーズを活用し、業務店におけるサービスの向上を目的に事業を運営しております。当中間連結会計期間末における店舗数は、「アフリカ」「コロニアルリビング」などのレストラン系店舗が8店舗、フランチャイズ本部加盟店舗が9店舗となっております。

その結果、当中間連結会計期間における売上高は1,501百万円（前年同期比1.8%増）、営業損失は5百万円（前年同期営業損失5百万円）となりました。

<映像・コンテンツ事業>

当社グループは、ブロードバンド市場の普及拡大に伴い、ブロードバンドインフラ上に流通するコンテンツサービスに対してのユーザーニーズが急速に増加してくるものと認識しており、当社グループにおいて、このデジタル・コンテンツの流通及びそれに付随したサービスが、今後、核となる事業へ成長することが見込まれることから、映像・コンテンツ事業を新設いたしました。

放送事業における音楽コンテンツの提供をはじめとして、映像コンテンツの配信、インターネット音楽ダウンロードサイトの運営等、優良なコンテンツをあらゆる顧客に対していつでもどこでも提供する「デジタル・コンテンツ・プラットフォーム」構想の下、様々な事業を展開しております。楽天株式会社との共同出資によるブロードバンドポータル「ShowTime」を立ち上げ、有力コンテンツを収集し、当社グループのサービス加入者に加えて、他事業者のブロードバンドサービス利用者へのコンテンツ提供を行っております。それに加え、当中間連結会計期間において、株式会社ギャガ・コミュニケーションズを連結子会社化し、優良な映像コンテンツの調達力の強化に努めてまいりました。

その結果、当中間連結会計期間における売上高は3,679百万円（前年同期比950.1%増）、営業損失は174百万円（前年同期営業損失330百万円）となりました。

<その他事業>

その他事業においては、放送事業における業務店顧客に対し、店舗運営の支援となる商材やサービスの提供を行っております。具体的には、各種音響・映像機器の販売や設置、食材流通サービスの提供、金融商品の提供など多岐にわたります。

当中間連結会計期間における売上高は688百万円（前年同期比2.6%増）、営業利益は8百万円（前年同期営業損失47百万円）となりました。

United Sensational Entertainment Network

エンドユーザー



編集力

- USEN440 で培った有料音楽チャネル編集力
- GATE 01、ShowTime で培った BB 動画コンテンツ編集力
- ネット上でのユニークなサイトの編集力
- 様々な雑誌、新聞の編集

メディア・プロモーション

- USEN440 の事業モデルが音楽を育てる一大メディアとして認められ
- オープンな BB コンテンツプラットフォーム ShowTime
- 全国の音楽店に対して、クーポンを利用した広告サイトを運営
- カラオケ店舗、レストランを全国に展開
- 全国約 200 ヶ所に営業支店を配置、約 1,200 人の職従事

ネットワーク

- 全国に張り巡らせた同軸ケーブル網
- ポイントに音楽コンテンツを配信する衛星衛星
- 全国の主要都市を網羅した光ファイバー

コンテンツ

- USEN440 のデジタル化した音楽
- 楽曲数豊富なカラオケ音楽
- GATE 01、ShowTime で配信したエンターテインメントコンテンツ
- GAGA での映画ライブラリ
- AVEZ での音楽ライブラリ

影響力

- 40 年の音楽エンターテインメント業界での中心的ポジション
- GAGA の持つ映画業界でのブランド、ハリウッドでの信頼
- AVEZ の持つ国内音楽業界での影響力

USEN の総合力

技術力

- UCOM を中心とした FTTH 特化の BB コンテンツ配信
- KLab での携帯向けコンテンツ配信
- USEN440 で培った放送インフラへの配信
- BB 対応等、最新機能を搭載したカラオケ機器



※1 DSL… (Digital Subscriber Line)

デジタル加入者線の略。DSLにはADSL、SDSL、HDSL、VDSLなどがあり、総称してxDSLと呼ばれている。DSL信号は、電話の音声信号の周波数よりはるかに高い周波数を用い、専用のモデム経由で高速なデータ送信を可能にしている。

CATV… (Cable Television)

ケーブルテレビのこと。同軸ケーブルによって接続した限定地域に対して、多様なサービスを提供するTV放送システム。TV放送だけでなくインターネット接続サービスも行う事業者が広がりつつある。

FTTH… (Fiber To The Home)

光ファイバーケーブルを家庭まで引き込み、動画映像や超高速データ等の高広帯域情報を送受信できるようにすること。

※2 IP電話… (Internet Protocol)

電話をかける相手との間の通信経路を、インターネットを使用して構築した電話ネットワークのこと。

※3 MIDIデータ作成… (楽曲のデジタルデータ化)

MIDI (Musical Instruments Digital Interface)はパソコン等と接続してデジタル音源情報をやりとりするための規格である。

顧客先に設置してあるカラオケ機器に、電話線などの通信回線を媒体として楽曲を配信する為に音源をデジタルデータ化すること。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における、現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、37,819百万円となり、前中間連結会計期間末に比べ5,535百万円の減少となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の営業活動による資金の支出は 994百万円となり、前中間連結会計期間に比べ8,225百万円の支出の減少となりました。

これは主に税金等調整前中間純損失が15,910百万円となりましたが、非現金支出費用である減価償却費6,251百万円、連結調整勘定償却(純額)1,096百万円、及び減損損失9,955百万円を計上する一方、施設負担費用等(過去分)の支払 1,668百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の投資活動における資金の支出は28,046百万円となり、前中間連結会計期間に比べ 27,853百万円の支出の増加となりました。

これは主にエイベックス・グループ・ホールディングス(株)等の関係会社株式の取得による支出23,482百万円、有形固定資産の取得による支出7,640百万円を計上する一方、KLab(株)、(株)ギャガ・コミュニケーションズを新規連結したことによる収入3,548百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の財務活動による資金の収入は 20,907百万円となり、前中間連結会計期間に比べ 7,077百万円の減少となりました。これは主に長期借入による収入59,887百万円、株式の発行による収入30,459百万円があったものの、長期借入金の返済による支出64,241百万円、短期借入金の純減少額7,190百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同期比（％）
放送事業	31,100	△3.8
ブロードバンド・通信事業	10,577	60.8
カラオケ事業	23,257	78.7
店舗事業	1,501	1.8
映像・コンテンツ事業	3,679	950.1
その他事業	688	2.6
合計	70,805	30.1

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 総販売実績に対する割合が10%以上に該当する主要販売先はありません。

3 インターネット事業及びその他事業に含まれておりました電話事業につきましてはブロードバンド事業との関連性が強くなったため「ブロードバンド・通信事業」として区分することといたしました。また、㈱ギャガ・コミュニケーションズを新規連結したことに伴い、放送事業及びブロードバンド事業に含まれていた映像関連事業及びコンテンツ関連事業を新たに「映像・コンテンツ事業」として区分することといたしました。これによる影響については、「セグメント情報に関する注記」に記載しております。なお、表中の前年同期比につきましては、当該区分の変更を考慮しております。

3【対処すべき課題】

当社グループは、放送事業やカラオケ事業で培った経営資源や安定的に生み出すキャッシュフローを基にブロードバンド・通信事業を展開し、グループとしての収益の拡大に努めてまいりました。そして、インターネットメディアの普及やブロードバンドユーザーの増加に伴い、今後、デジタルコンテンツの流通市場が急拡大するという認識等から、優良なコンテンツをあらゆる顧客に対していつでもどこでも提供するという、「デジタル・コンテンツ・プラットフォーム」構想を掲げております。また、平成17年4月に完全無料のブロードバンド放送サービス「Gy a O（ギャオ）」を開始し、ブロードバンド放送という新たなメディアの創出にも注力してまいります。以上のように、当社グループは、更なる成長を目指すことで、顧客満足度の向上と企業収益の極大化を目指してまいります。

(1)各事業の展開について

<放送事業>

放送事業は、現在の当社グループの事業展開に必要なキャッシュフローを生み出す源泉であり、今後においても、その安定的な収益基盤の維持及び強化並びに更なる拡大を図っていく必要があります。このため、以下の施策を実施していく方針であります。

- ①顧客ニーズに対応した新たな放送コンテンツの開発及び提供による顧客満足度の向上並びに契約継続率の向上
- ②現時点において開拓余地があると考えられる個人市場に対する以下の施策実施による取り組み強化
 - a) 代理店等の販売チャネルを活用した通信衛星による音楽放送サービス「SOUND PLANE T」の拡販
 - b) モバイル放送株式会社が提供している移動体向け衛星マルチメディア放送サービスへの当社音楽番組コンテンツの提供及び販売等
- ③不要電線（同軸ケーブル）等の撤去に伴う施設使用料等のコスト削減による収益性向上

<ブロードバンド・通信事業>

ブロードバンド・通信事業は、“メトロポリタン・アクセス・キャリア”（大都市エリアにおいて集合住宅やオフィスビルに光ファイバーを入線することを強みとし、その加入者線を多方面に活用する通信事業者）として、収益拡大を目的に以下の戦略を推進してまいります。

- ①大都市エリアの中で世帯や事業所が密集している地域を厳選してエリア展開すること等による投資効率の向上
- ②集合住宅やオフィスビル等の建物内における、入居者・オフィスの加入率を高めることによる収益率向上
- ③光ファイバーは他の通信回線と比較して高品質な通信が可能であることを利用し、インターネットだけでなく、I P 電話や放送等の様々なサービスを送り届けるための生活インフラとしての普及拡大の推進

<カラオケ事業>

カラオケ機器市場は、景気後退による飲食店等の業務店の減少等により事業環境は厳しい状況が続いておりましたが、既に市場に設置されているカラオケ機器の入れ替え需要期を迎えることから、ビジネス拡大のチャンスであると認識しており、以下の施策を実施していく方針であります。

- ①通信カラオケ機器について、デイ市場向け商品「UGA（ウガ）」及びナイト市場向け商品「ne on R 2」の拡販とブランドの更なる浸透
- ②カラオケルームの運営において、既存フォーマットの店舗の積極出店及び新フォーマット店舗の出店による競争力の強化
- ③中国市場におけるカラオケルームの出店、通信カラオケの楽曲配信事業の立上げ及び現地におけるブランドの浸透と業容の拡大

<店舗事業>

店舗事業は、店舗の改装や補修によるリニューアルを実施するとともに、営業プロモーションを強化することでリピーターの確保に努め、当事業で得られたノウハウや情報を他サービスに活かしてまいります。

<映像・コンテンツ事業>

当社グループは、デジタルコンテンツの流通市場の拡大を背景として、各事業を単独で捉えるのではなく、各事業の複合的な発展を図り、これからの情報社会において、優良なコンテンツをあらゆる顧客に対して、いつでも、どこでも提供するという、「デジタル・コンテンツ・プラットフォーム」構想を公表しております。映像・コンテンツ事業においては、上記の事業構想の下、当中間連結会計期間において資本・業務提携を実施したグループ企業とともに様々な事業を展開しており、以下の施策を実施・検討しております。

- ①エイバックス・グループ・ホールディングス株式会社との協業による新たな音楽市場の創造
- ②ブロードバンド及び移動体端末等のインフラ上での音楽放送と音楽ダウンロードの連動
- ③株式会社ギャガ・コミュニケーションズから供給されるバラエティ豊かな優良映像コンテンツによるオープン・

ブロードバンドコンテンツ・ポータルサイト「ShowTime」及び当社グループの光ファイバー・ブロードバンドユーザーへ向けたコンテンツ・ポータルサイト「BROAD-GATE 01」における圧倒的な競合優位性の確立

④カラオケルームへの映像配信によるプライベートシアター利用

⑤K L a b 株式会社の技術力と当社グループのコンテンツ力を結集することによる携帯電話向けのコンテンツ配信

⑥無料ブロードバンド放送「G y a O（ギャオ）」における新たなメディアの確立

<その他事業>

その他事業は、業務店顧客への各種商材・サービスの提供により、顧客単価の向上を図ると共に、単なるBGM放送会社としてだけでなく、様々な側面からサービスを提供できる会社として、お客様との信頼関係を構築してまいります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社及び当社グループは、会社の所有者であり統治権限を有する株主及びステークホルダーの利益を最重視した経営をしております。

①取締役会

会社の意思決定機関である取締役会は、毎月及び必要時に適宜開催しており、取締役会規程の改訂を含め、討議すべき事項の見直しを行い、会社の重要な経営課題を迅速かつ適切に討議・決定できるようにしております。

②経営責任の明確化

第38期定時株主総会にて、取締役の任期をそれまでの2年から1年とし、各取締役の営業年度における経営責任を明確にいたしました。また、監査役の独立性を確保し牽制機能を強化する他、顧問弁護士より積極的にアドバイスを受け、企業統治の強化を図っております。

③積極的なIR活動

企業情報の開示につきましては、適時開示を遂行し、当社及び当社グループの企業活動の動向等を適切に伝えるためIR活動を重視しております。当社ホームページの充実はもとより、わかりやすいプレスリリース、事業報告書、説明会の開催等で個人投資家や機関投資家、また証券アナリスト向けに積極的に情報を開示しております。

(3) 関連当事者との関係に関する基本方針

当社グループは、業務上関連性の高い企業で構成されておりますので、業務上必要な取引が関連当事者との間で発生いたします。その際は、市場価格を勘案することはもちろん、他の取引先と同等の取引条件で取引を行うこととしております。

(4) その他、会社の経営上の重要な事項

当社グループは、上記以外の事項について、個人情報保護法の施行に伴い専門委員会の設置やプライバシーマーク取得に向けた対応等の取り組みを行っている他、当社内に設置した「コンプライアンス委員会」を中心として、当社グループにおけるコンプライアンス体制の更なる強化を図っております。

4【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

5【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

38期中間連結会計期間より当中間連結会計期間にかけて、放送事業におけるコンテンツ配信を、同軸ケーブルから衛星放送に切り替える（デジタル化）運用を行っております。それに伴い、当中間連結会計期間において電柱に共架していた同軸ケーブルを撤去し、同軸ケーブルの除却損は、特別損失の「不要線撤去費」に232百万円計上されております。なお、個別に費用対効果を勘案して進めていくことといたしましたため、当初計画より下回っております。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に変更したものは、次のとおりであります。

ブロードバンド・通信事業において、(株)メディア（国内子会社）が計画しておりました050VOIPサービス等にかかる機器についての設備投資は、既存設備で対応が可能となりましたので、新規投資を行うことなく、サービスを開始いたしました。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資金額 (百万円)	完了年月
提出会社	全社	放送事業	電線関連等	1,005	平成17年2月
(株)ユーズコミュニケーションズ	全社	ブロードバンド・通信事業	光ファイバー及びネットワーク機器	1,871	平成17年2月
(株)BMB	全社	カラオケ事業	通信カラオケ賃貸設備	3,923	平成17年2月
(株)BMB	全社	カラオケ事業	店舗用賃貸設備	594	平成17年2月
(株)スタンダード	全社	カラオケ事業	店舗設備	48	平成17年2月
(株)メディア	全社	ブロードバンド・通信事業	マイラインの全国展開等にかかる機器	70	平成16年9月
(株)メディア	全社	ブロードバンド・通信事業	VOIPセントレックスサービス等にかかる機器	67	平成16年10月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却及び売却につきましては、具体的な計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	195,977,600
計	195,977,600

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数（株） （平成17年2月28日）	提出日現在発行数 （株） （平成17年5月12日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	75,169,750	75,241,080	大阪証券取引所 （ニッポン・ニュー・ マーケットー「ヘラク レス」市場）	—
計	75,169,750	75,241,080	—	—

（注）提出日現在の発行数には、平成17年5月1日からこの半期報告書の提出日までの新株予約権の行使（旧商法に基づき発行された新株引受権の行使を含む。）により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

商法等改正整備法第19条第2項の規定に基づき発行した新株予約権付社債とみなされる新株引受権付社債は、次のとおりであります。

第1回新株引受権付社債（成功報酬型ワラント）（平成12年8月31日発行）

	中間会計期間末現在 （平成17年2月28日）	提出日の前月末現在 （平成17年4月30日）
新株引受権の残高（千円）	141,750	—
新株引受権の権利行使により発行する株式の発行 価格（円）	1,350	—
資本組入額（円）	675	—

（注）期間満了

平成17年3月31日をもって、第1回新株引受権付社債の行使期間が満了となりました。

平成16年2月4日取締役会決議

第2回新株予約権付社債（2009年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債）

	中間会計期間末現在 (平成17年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成17年4月30日)
新株予約権の数（個）	25,000	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	7,277,335	同左
本新株予約権の行使時の払込金額（円）	1個につき 1,005,000	同左
新株予約権の行使期間	平成16年3月10日～ 平成21年2月11日まで	同左
本新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の転発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 3,452.50（注）1 資本繰入額 1,727（注）2	同左
新株予約権の行使条件	特になし	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権は、転換社債型 新株予約権付社債からの分離 譲渡はできない	同左
新株予約権付社債の残高（千円）	25,000,000	同左

（注）1 行使価額の調整

行使価額は、本社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る価額で当社普通株式を交付する場合には、次の算式により調整される。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式（当社が保有するものを除く。）の総数をいう。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{交付株式数} \times \text{1株当たり交付金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{交付株式数}}$$

また、行使価額は、当社普通株式の分割・併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の発行その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。

- 2 平成16年7月31日を基準日とし、平成16年9月21日に株式分割が実施されております。発行価格及び資本組入額については、当該株式分割による調整後の金額を表示しております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成16年9月6日 (注) 1	1,086,560	7,304,130	1,500	21,964	1,499	8,506
平成16年9月21日 (注) 2	55,958,130	63,262,260	—	21,964	—	8,506
平成17年2月3日 (注) 3	10,000,000	73,262,260	11,620	33,584	11,613	20,119
平成16年2月14日 (注) 4	1,899,990	75,162,250	2,207	35,792	2,206	22,325
平成16年9月1日～ 平成17年2月28日 (注) 5	7,500	75,169,750	5	35,797	5	22,330

(注) 1 第三者割当

割当先 アイ・ティー・エックス株式会社

発行価額 2,761円

資本組入額 1,381円

なお、当該第三者割当増資における発行済株式総数増減数は平成16年9月21日付の株式分割を考慮して行われたものであります。

2 株式分割 (1 : 10) によるものであります。

3 公募増資

発行価額 2,323.3円

資本組入額 1,162円

4 第三者割当

割当先 大和証券エスエムビーシー株式会社

発行価額 2,323.3円

資本組入額 1,162円

5 第1回新株引受権付社債の新株引受権の行使による増加であります。

(4) 【大株主の状況】

平成17年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
宇野 康秀	沖縄県那覇市泊1-3-2	28,926,100	38.48
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	3,430,070	4.56
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	3,235,480	4.30
アイ・ティー・エックス 株式会社	東京都千代田区霞が関3-2-5	1,087,760	1.44
有線ブロードネットワークス従 業員持株会	東京都千代田区永田町2-11-1	1,044,870	1.39
資産管理サービス信託銀行 株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	976,520	1.29
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2-2-2	900,120	1.19
バンクオブニューヨーク ジーシーエムクライアント アカウンツィーアイエスジー	東京都千代田区丸の内2-7-1	856,540	1.13
アイルランドスペシャル ジャスディックレンディング アカウント	東京都中央区日本橋兜町6-7	742,110	0.98
ルクセンブルグオフショアジャ スディックレンディング アカウント	東京都中央区日本橋兜町6-7	629,300	0.83
計	—	41,828,870	55.64

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年2月28日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 189,610	—	(注1)
完全議決権株式 (その他)	普通株式 74,980,080	7,498,008	(注2)
単元未満株式	普通株式 60	—	—
発行済株式総数	75,169,750	—	—
総株主の議決権	—	7,498,008	—

(注1) 自己保有株式2,110株及び相互保有株式である株式会社BMBの株式187,500株です。

(注2) 株式会社証券保管振替機構名義の株式が9,010株 (議決権の数は901個) 含まれております。

②【自己株式等】

平成17年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） ㈱有線ブロードネットワークス	東京都千代田区永田町2-11-1	2,110	—	2,110	0.00
（相互保有株式） ㈱BMB	東京都港区虎ノ門2-8-10	187,500	—	187,500	0.24
計	—	189,610	—	189,610	0.24

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年9月	10月	11月	12月	平成17年1月	2月
最高（円）	2,810	2,330	2,390	2,585	2,880	2,660
最低（円）	1,795	1,850	2,025	2,070	2,340	2,320

（注1） 最高・最低株価は、大阪証券取引所ヘラクレス市場におけるものです。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は次のとおりです。

（1）役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	コーポレート本部長兼関連事業本部長	取締役	コーポレート本部長兼人事総務部長兼関連事業本部長	住谷 猛	平成16年12月1日
取締役	パーソナル事業本部長	取締役	マーケティング推進部長	三浦 洋一	平成17年1月1日
取締役	コーポレート本部長兼USENグループ室長兼関連事業本部長	取締役	コーポレート本部長兼関連事業本部長	住谷 猛	平成17年3月1日
代表取締役	ブロードバンド事業本部長兼Gyao事業本部長	代表取締役	ブロードバンド事業本部長	宇野 康秀	平成17年4月5日
常務取締役	営業本部長兼営業局長	常務取締役	営業本部長	稲葉 豊	平成17年4月5日

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成15年9月1日から平成16年2月29日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成16年9月1日から平成17年2月28日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成15年9月1日から平成16年2月29日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成16年9月1日から平成17年2月28日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成15年9月1日から平成16年2月29日まで）及び前中間会計期間（平成15年9月1日から平成16年2月29日まで）並びに当中間連結会計期間（平成16年9月1日から平成17年2月28日まで）及び当中間会計期間（平成16年9月1日から平成17年2月28日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

	前中間連結会計期間末 平成16年2月29日			当中間連結会計期間末 平成17年2月28日			前連結会計年度 要約貸借対照表 平成16年8月31日		
区分	金額（百万円）		構成比 （%）	金額（百万円）		構成比 （%）	金額（百万円）		構成比 （%）
(資産の部)									
I 流動資産									
1 現金及び預金 ※3		45,137			38,424			47,704	
2 受取手形及び売掛金 ※1※3 ※4※5		14,800			21,354			15,191	
3 たな卸資産 ※3		6,000			14,924			4,287	
4 繰延税金資産		3,686			3,051			2,538	
5 その他		20,845			16,511			14,529	
6 貸倒引当金		△882			△1,418			△515	
流動資産合計		89,586	39.3		92,848	35.3		83,736	37.3
II 固定資産									
1 有形固定資産 ※2※3									
(1) 建物及び構築物 ※3	39,346			30,035			31,728		
(2) 土地 ※3	37,886			34,389			37,583		
(3) その他 ※3	17,413	94,645	41.5	16,662	81,087	30.8	15,161	84,473	37.6
2 無形固定資産									
(1) 連結調整勘定	—			24,592			9,012		
(2) その他	12,796	12,796	5.6	9,030	33,622	12.7	9,296	18,308	8.1
3 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券 ※3	8,316			28,210			10,910		
(2) 繰延税金資産	6,172			6,968			7,375		
(3) その他 ※3	23,614			29,214			25,702		
(4) 貸倒引当金	△7,086	31,016	13.6	△8,633	55,759	21.2	△5,814	38,173	17.0
固定資産合計		138,459	60.7		170,468	64.7		140,955	62.7
III 繰延資産		72	0.0		38	0.0		50	0.0
資産合計		228,118	100.0		263,355	100.0		224,743	100.0

	前中間連結会計期間末 平成16年 2 月29日			当中間連結会計期間末 平成17年 2 月28日			前連結会計年度 要約貸借対照表 平成16年 8 月31日		
区分	金額（百万円）		構成比 （%）	金額（百万円）		構成比 （%）	金額（百万円）		構成比 （%）
(負債の部)									
I 流動負債									
1 支払手形及び買掛金 ※ 1		7,235			13,462			6,608	
2 設備等支払手形 ※ 1		253			1,184			1,387	
3 短期借入金 ※ 3		11,334			14,260			4,145	
4 1年以内償還予定社債 ※ 3		800			1,200			1,300	
5 1年以内返済予定長期借入金 ※ 3		27,967			22,581			28,617	
6 未払金 ※ 3		13,349			12,216			13,866	
7 前受金		6,591			11,240			7,423	
8 賞与引当金		1,070			1,105			1,071	
9 債務保証損失引当金		50			37			45	
10 その他 ※ 3		4,643			8,167			5,749	
流動負債合計		73,296	32.1		85,455	32.5		70,215	31.3
II 固定負債									
1 社債 ※ 3		27,500			30,300			27,400	
2 長期借入金 ※ 3		70,063			79,547			72,813	
3 退職給付引当金		6,279			7,336			6,803	
4 その他 ※ 3		9,124			11,110			12,392	
固定負債合計		112,967	49.5		128,293	48.7		119,408	53.1
負債合計		186,264	81.6		213,748	81.2		189,623	84.4
(少数株主持分)									
少数株主持分		15,502	6.8		8,716	3.3		8,412	3.7
(資本の部)									
I 資本金		20,459	9.0		35,797	13.5		20,464	9.1
II 資本剰余金		11,975	5.2		27,382	10.4		12,058	5.4
III 利益剰余金		△5,971	△2.6		△22,212	△8.4		△5,771	△2.6
IV その他有価証券評価差額金		△56	△0.0		140	0.0		12	0.0
V 為替換算調整勘定		△29	△0.0		△53	△0.0		△50	△0.0
VI 自己株式		△26	△0.0		△164	△0.0		△5	△0.0
資本合計		26,351	11.6		40,890	15.5		26,707	11.9
負債、少数株主持分及び資本合計		228,118	100.0		263,355	100.0		224,743	100.0

②【中間連結損益計算書】

	前中間連結会計期間 自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日			当中間連結会計期間 自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日			前連結会計年度 要約連結損益計算書 自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日		
区分	金額（百万円）		百分比 （%）	金額（百万円）		百分比 （%）	金額（百万円）		百分比 （%）
I 売上高		54,417	100.0		70,805	100.0		121,913	100.0
II 売上原価		26,214	48.2		35,636	50.3		60,098	49.3
売上総利益		28,203	51.8		35,169	49.7		61,814	50.7
III 販売費及び一般管理費 ※1		26,767	49.2		30,647	43.3		56,198	46.1
営業利益		1,435	2.6		4,522	6.4		5,616	4.6
IV 営業外収益									
1 受取利息	36			127			116		
2 受取配当金	3			19			13		
3 架線移設補償金	143			133			481		
4 持分法による投資利益	743			8			750		
5 デリバティブ利益	972			71			1,033		
6 その他	286	2,185	4.0	345	706	0.9	572	2,967	2.5
V 営業外費用									
1 支払利息	1,495			1,923			3,240		
2 その他	423	1,919	3.5	799	2,722	3.8	737	3,977	3.3
経常利益		1,702	3.1		2,505	3.5		4,605	3.8

	前中間連結会計期間 自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日			当中間連結会計期間 自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日			前連結会計年度 要約連結損益計算書 自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日		
区分	金額（百万円）		百分比 （%）	金額（百万円）		百分比 （%）	金額（百万円）		百分比 （%）
Ⅵ 特別利益									
1 固定資産売却益 ※2	30			2			185		
2 関係会社株式売却益	1,988			1,251			2,009		
3 過去勤務債務償却	121			121			242		
4 持分変動損益	571			—			571		
5 その他	168	2,879	5.3	305	1,681	2.4	12,947	15,957	13.1
Ⅶ 特別損失									
1 固定資産売却損 ※3	28			68			10,071		
2 固定資産除却損 ※4	1,203			771			2,497		
3 減損損失 ※5	—			9,955			—		
4 たな卸資産評価損	676			594			844		
5 不要電線撤去費 ※6	312			942			1,697		
6 退職給付会計基準変更時差異償却	739			699			1,486		
7 連結調整勘定償却	1,420			—			1,420		
8 貸倒引当金繰入額	798			2,243			1,441		
9 割増退職金等	752			—			947		
10 前払代理店手数料除却損 ※7	—			2,475			2,333		
11 その他	740	6,672	12.3	2,347	20,096	28.4	5,923	28,662	23.5
税金等調整前中間（当期）純損失		2,090	△3.9		15,910	△22.5		8,099	△6.6
法人税、住民税及び事業税	107			167			197		
法人税等調整額	△583	△475	△0.9	△20	146	0.2	△679	△482	△0.4
少数株主利益（△損失）		△3,142	△5.8		383	0.5		△9,336	△7.6
中間（当期）純利益又は中間純損失（△）		1,527	2.8		△16,440	△23.2		1,718	1.4

③【中間連結剰余金計算書】

	前中間連結会計期間 自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日		当中間連結会計期間 自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日		前連結会計年度 自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日	
区分	金額（百万円）		金額（百万円）		金額（百万円）	
（資本剰余金の部）						
I 資本剰余金期首残高		9,436		12,058		9,436
II 資本剰余金増加高						
1 増資による資本剰余金増加高	—		15,318		—	
2 新株引受権行使による増加高	1		5		6	
3 新株予約権行使による増加高	2,499		—		2,499	
4 自己株式処分差益	38	2,539	—	15,323	116	2,622
III 資本剰余金中間期末（期末）残高		11,975		27,382		12,058
（利益剰余金の部）						
I 利益剰余金期首残高		△7,469		△5,771		△7,469
II 利益剰余金増加高						
1 連結除外に伴う利益剰余金増加高	—		—		7	
2 中間（当期）純利益	1,527	1,527	—	—	1,718	1,726
III 利益剰余金減少高						
1 連結子会社とその他の会社の合併に伴う利益剰余金減少高	29		—		29	
2 中間純損失	—	29	16,440	16,440	—	29
IV 利益剰余金中間期末（期末）残高		△5,971		△22,212		△5,771

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

	前中間連結会計期間 自 平成15年 9 月 1 日 至 平成16年 2 月29 日	当中間連結会計期間 自 平成16年 9 月 1 日 至 平成17年 2 月28 日	前連結会計年度 要約キャッシュ・フロー計算書 自 平成15年 9 月 1 日 至 平成16年 8 月31 日
区分	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前中間（当期）純損失（△）	△2,090	△15,910	△8,099
2 減価償却費	5,977	6,251	12,631
3 貸倒引当金の増加額（△減少額）	972	1,910	△658
4 賞与引当金の減少額	△57	△46	△56
5 退職給付引当金の増加額	518	471	1,042
6 役員退職慰労引当金の増加額（△減少額）	△45	2	△45
7 受取利息	△36	△127	△116
8 受取配当金	△3	△19	△13
9 支払利息	1,495	1,923	3,240
10 持分法による投資利益	△743	△8	△750
11 持分変動損益（純額）	△556	—	△556
12 関係会社株式売却損益	△1,988	△1,251	△2,005
13 投資有価証券売却損益	15	△11	△11,370
14 デリバティブ利益	△972	△71	△1,033
15 固定資産除売却損益	1,202	837	12,382
16 減損損失	—	9,955	—
17 不要電線撤去費	312	942	1,697
18 連結調整勘定償却（純額）	1,648	1,096	1,916
19 売上債権の増加額	△834	△1,396	△608
20 前払費用の減少額（△増加額）	△2,075	2,040	△924
21 仕入債務の増加額	567	2,500	66
22 未収入金の減少額（△増加額）	△2,312	502	△803
23 前受金の減少額	△1,096	△1,467	△263
24 未払金の増加額（△減少額）	105	△3,413	190
25 未払費用の減少額	△2,512	△1,169	△1,240

	前中間連結会計期間 自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日	当中間連結会計期間 自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日	前連結会計年度 要約キャッシュ・フロー計算書 自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日
区分	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
26 未払消費税等の減少額	△904	△17	△454
27 たな卸資産の減少額（△増加額）	368	△2,239	-
28 立替金の減少額（△増加額）	△981	971	1,311
29 前渡金の増加額	△805	△619	-
30 その他	201	659	1,276
小計	△4,629	2,295	6,753
31 利息及び配当金の受取額	84	97	163
32 利息の支払額	△1,422	△1,385	△3,417
33 施設負担費用等の支払額（過去分）	△2,960	△1,668	△4,480
34 法人税等の支払額	△292	△333	△313
営業活動によるキャッシュ・フロー	△9,219	△994	△1,294
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 長期性預金の預入による支出	△1,625	△918	△3,680
2 長期性預金の払戻による収入	4,032	2,057	6,125
3 有形固定資産の取得による支出	△7,078	△7,640	△12,531
4 有形固定資産の売却による収入	4,517	806	5,195
5 有形固定資産の除却に伴う支出	△339	△1,157	△1,367
6 無形固定資産の取得による支出	△386	△903	△1,591
7 長期前払費用の取得による支出	△145	△128	△815
8 投資有価証券の取得による支出	△1,738	△2,152	△3,660
9 投資有価証券の売却による収入	274	519	12,267
10 関係会社株式の取得による支出	△4,065	△23,482	△5,051
11 関係会社株式の売却による収入	4,152	3,305	4,383
12 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入（△支出）（純額）	3,064	3,548	△1,602
13 短期貸付金の純減少額（△純増加額）	△2,506	2,364	△2,249
14 長期貸付による支出	△308	△4,185	△2,908

	前中間連結会計期間 自 平成15年 9 月 1 日 至 平成16年 2 月29日	当中間連結会計期間 自 平成16年 9 月 1 日 至 平成17年 2 月28日	前連結会計年度 要約キャッシュ・フロー計算書 自 平成15年 9 月 1 日 至 平成16年 8 月31日
区分	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
15 長期貸付金の回収による収入	1,208	252	1,428
16 デリバティブ契約による支出	△5,000	—	△5,000
17 デリバティブ契約の解約による収入	5,973	—	5,973
18 その他	△221	△333	△336
投資活動によるキャッシュ・フロー	△192	△28,046	△5,422
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増加額（△純減少額）	1,525	△7,190	△6,425
2 長期借入れによる収入	13,220	59,887	58,320
3 長期借入金の返済による支出	△18,559	△64,241	△60,157
4 社債の発行による収入	30,099	3,938	31,021
5 社債の償還による支出	△500	△1,203	△1,100
6 少数株主からの払込による収入	2,424	—	2,424
7 株式の発行による収入	—	30,459	—
8 その他	△225	△742	3,820
財務活動によるキャッシュ・フロー	27,985	20,907	27,903
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	△18	△8	△18
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額（△減少額）	18,554	△8,141	21,167
Ⅵ 合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	120	—	120
Ⅶ 現金及び現金同等物の期首残高	24,679	45,960	24,679
Ⅷ 連結子会社の連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	—	△7
Ⅸ 現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高 ※1	43,354	37,819	45,960

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日	当中間連結会計期間 自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日	前連結会計年度 自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日
1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社数 20社 主要な連結子会社の名称 ㈱ユーズコミュニケーションズ ㈱ユーズミュージック ㈱ユーズ・ビーエムビーエンタテインメント なお、㈱ユーズ・ビーエムビーエンタテインメントは平成16年1月の株式取得に伴い、当中間連結会計期間より、連結の範囲に含めております。また、それに伴い、同社の連結子会社17社も連結の範囲に含めております。 (2) 主要な非連結子会社の名称等 ㈱ユーズ・パートナー・サービス ㈱電子公園 ㈱ネット・シェフ ㈱ユーズリクエストサービス ㈱サウンド・マーケティング ㈱エバービジョン (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社数 18社 主要な連結子会社の名称 ㈱ユーズコミュニケーションズ ㈱ユーズミュージック ㈱BMB ㈱メディア K L a b ㈱ ㈱ギャガ・コミュニケーションズ ㈱ユーズ・ビーエムビーエンタテインメントは平成17年1月に商号変更を行い、社名を㈱BMBとしております。 K L a b ㈱は平成16年10月の株式取得に伴い、当中間連結会計期間より、連結の範囲に含めております。 ㈱ギャガ・コミュニケーションズは平成16年12月の株式取得に伴い、当中間連結会計期間より、連結の範囲に含めております。また、それに伴い、同社の連結子会社3社も連結の範囲に含めております。 なお、㈱BMBの連結子会社のうち5社は、当中間連結会計期間中に清算手続が終了したため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。 (2) 主要な非連結子会社の名称等 ㈱ユーズ・パートナー・サービス ㈱電子公園 ㈱ネット・シェフ ㈱ユーズリクエストサービス ㈱ブロードコミュニケーションズ ㈱エバービジョン (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社数 18社 主要な連結子会社の名称 ㈱ユーズコミュニケーションズ ㈱ユーズミュージック ㈱ユーズ・ビーエムビーエンタテインメント ㈱メディア ㈱ユーズ・ビーエムビーエンタテインメントは平成16年1月の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また、それに伴い、同社の連結子会社14社も連結の範囲に含めております。 ただし損益計算書については平成15年11月21日から平成16年8月20日までの期間を連結しております。 また㈱メディアについては平成16年8月の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。ただし、同社はみなし取得日が当連結会計年度末のため、貸借対照表のみを連結しております。 (2) 主要な非連結子会社の名称等 ㈱ユーズ・パートナー・サービス ㈱電子公園 ㈱ネット・シェフ ㈱ユーズリクエストサービス ㈱サウンド・マーケティング ㈱エバービジョン (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

前中間連結会計期間 自 平成15年 9 月 1 日 至 平成16年 2 月29日	当中間連結会計期間 自 平成16年 9 月 1 日 至 平成17年 2 月28日	前連結会計年度 自 平成15年 9 月 1 日 至 平成16年 8 月31日
2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 1 社 持分法適用会社の名称 ㈱E ストアー なお、㈱ユーズ・ビーエムビーエンタテインメントについては、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めたため、持分法の適用から除外しております。 (2) 持分法を適用していない非連結子会社 7 社（㈱ユーズ・パートナー・サービス、㈱電子公園、㈱ネット・シェフ他 4 社）及び関連会社 4 社（㈱ショウタイム他 3 社）は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。 (3) 持分法適用会社のうち㈱E ストアーについては、中間決算日が 9 月30日ですが、中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間連結決算日現在の財務諸表を使用しております。	2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 2 社 持分法適用会社の名称 ㈱E ストアー エイベックス・グループ・ホールディングス㈱ なお、エイベックス・グループ・ホールディングス㈱については、平成16年10月の株式取得に伴い、当中間連結会計期間より持分法を適用しております。 (2) 持分法を適用していない非連結子会社 13 社（㈱ユーズ・パートナー・サービス、㈱電子公園、㈱ネット・シェフ他 10 社）及び関連会社 5 社（㈱ショウタイム他 4 社）は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。 (3) 持分法適用会社のうち㈱E ストアー及びエイベックス・グループ・ホールディングス㈱については、中間決算日が 9 月30日ですが、中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間連結決算日現在の財務諸表及び連結財務諸表を使用しております。	2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数1社 持分法適用会社の名称 ㈱E ストアー なお、㈱ユーズ・ビーエムビーエンタテインメントについては、当連結会計期間より連結の範囲に含めたため、持分法の適用から除外しております。 (2) 持分法を適用していない非連結子会社 8 社（㈱ユーズ・パートナー・サービス、㈱電子公園、㈱ネット・シェフ他 5 社）及び関連会社 4 社（㈱ショウタイム他 3 社）は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。 (3) 持分法適用会社のうち㈱E ストアーについては、決算日が 3 月31日ですが、連結財務諸表の作成に当たっては、同連結決算日現在の財務諸表を使用しております。

前中間連結会計期間 自 平成15年 9 月 1 日 至 平成16年 2 月29日	当中間連結会計期間 自 平成16年 9 月 1 日 至 平成17年 2 月28日	前連結会計年度 自 平成15年 9 月 1 日 至 平成16年 8 月31日
3 連結子会社の（中間）決算日等に関する事項 連結子会社である㈱ユーズコミュニケーションズ及び㈱ユーズミュージックの決算日は3月31日であり、中間連結財務諸表作成に当たって、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 ㈱ユーズ・ピーエムビーエンタテインメントについては3月20日決算であります。中間連結財務諸表作成に当たって、2月20日現在で実施した仮決算に基づく連結財務諸表を使用しております。	3 連結子会社の（中間）決算日等に関する事項 ㈱ユーズミュージックの決算日は3月31日であり、中間連結財務諸表作成に当たって、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 ㈱BMBの中間決算日は2月20日であります。中間連結財務諸表作成に当たって、同連結決算日現在の中間連結財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 K L a b ㈱の決算日は3月31日であり、中間連結財務諸表作成に当たって、12月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。 ㈱ギャガ・コミュニケーションズの中間決算日は3月31日であり、中間連結財務諸表作成に当たって、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間連結財務諸表を使用しております。	3 連結子会社の事業年度等に関する事項 ㈱ユーズミュージックの決算日は3月31日であり、連結財務諸表作成に当たって、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 ㈱ユーズ・ピーエムビーエンタテインメントについては、8月20日決算であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同連結決算日現在の連結財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 また、㈱ユーズコミュニケーションズについては、従来3月末を決算日としておりましたが、当連結会計年度において8月末決算に変更しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 主に移動平均法に基づく原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主に移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 主に移動平均法に基づく原価法を採用しております。	4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左	4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主に移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 同左

前中間連結会計期間 自 平成15年 9 月 1 日 至 平成16年 2 月29日	当中間連結会計期間 自 平成16年 9 月 1 日 至 平成17年 2 月28日	前連結会計年度 自 平成15年 9 月 1 日 至 平成16年 8 月31日
② デリバティブ取引 時価法を採用しております。 ③ たな卸資産 商品 主に移動平均法に基づく原価法 を採用しております。 貯蔵品 主に移動平均法に基づく原価法 を採用しております。 (追加情報) 従来、貯蔵品の評価基準及び 評価方法は、最終仕入原価法に よる原価法によっておりました が、前期において一部の貯蔵品 の受払管理システムを整備した ことにより、主に移動平均法に よる原価法に変更いたしました。 なお、この変更による影響 額は軽微であります。	② デリバティブ取引 同左 ③ たな卸資産 商品 主に移動平均法に基づく原価法 を採用しておりますが、一部の 連結子会社では総平均法による 原価法を採用しております。 貯蔵品 主に移動平均法に基づく原価法 を採用しております。 映像使用権 作品毎の映像使用権の金額を過去 の実績に基づいて劇場上映権、ビデ オ化権及びテレビ放映権の予想収益 (利益) に応じて按分し、権利毎に 使用による収益獲得時に一括償却し ております。	② デリバティブ取引 同左 ③ たな卸資産 商品 主に移動平均法に基づく原価法 を採用しております。 貯蔵品 同左

前中間連結会計期間 自 平成15年 9 月 1 日 至 平成16年 2 月29日	当中間連結会計期間 自 平成16年 9 月 1 日 至 平成17年 2 月28日	前連結会計年度 自 平成15年 9 月 1 日 至 平成16年 8 月31日																																
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 主に定率法（ただし、リース用機器及び平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 <table><tr><td>リース用機器</td><td>2 年～ 4 年</td></tr><tr><td>賃貸用機器</td><td>2 年～ 5 年</td></tr><tr><td>建物</td><td>6 年～50年</td></tr><tr><td>構築物</td><td>2 年～27年</td></tr></table>	リース用機器	2 年～ 4 年	賃貸用機器	2 年～ 5 年	建物	6 年～50年	構築物	2 年～27年	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 主に定率法（ただし、リース用機器及び平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 <table><tr><td>リース用機器</td><td>2 年～ 4 年</td></tr><tr><td>賃貸用機器</td><td>2 年～ 5 年</td></tr><tr><td>建物</td><td>6 年～50年</td></tr><tr><td>構築物</td><td>2 年～27年</td></tr><tr><td>機械設備</td><td>5 年～15年</td></tr></table> (追加情報) 従来、当社の連結子会社である㈱ユーズコミュニケーションズにおいて、通信設備であります構築物及び機械装置の減価償却方法として、定率法を採用していましたが、前連結会計年度の下期において定額法へと変更しております。 なお、当該変更に伴う影響額は、前連結会計年度の額と同額であります。	リース用機器	2 年～ 4 年	賃貸用機器	2 年～ 5 年	建物	6 年～50年	構築物	2 年～27年	機械設備	5 年～15年	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 主に定率法（ただし、リース用機器及び平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 <table><tr><td>リース用機器</td><td>2 年～ 4 年</td></tr><tr><td>賃貸用機器</td><td>2 年～ 5 年</td></tr><tr><td>建物</td><td>6 年～50年</td></tr><tr><td>構築物</td><td>2 年～27年</td></tr></table> (追加情報) 連結子会社である㈱ユーズコミュニケーションズにおいて、ブロードバンドサービスをより安定的で高品質のサービスを提供するために平成17年 8 月までに通信機器装置（リース資産）の一部並びに平成17年 2 月までにVDSL16Mbps対応のセンター装置、モデム機器（リース資産を含む）を100Mbps対応機器へと取り替える計画が確定いたしました。これに伴い、取替対象となる通信設備の耐用年数（リース資産については使用期間）を残存予定使用期間に変更いたしました。 これにより発生した臨時償却費等の内訳は次のとおりであります。 <table><tr><td>機械装置</td><td>357百万円</td></tr><tr><td>リース資産等</td><td>1, 040</td></tr><tr><td>合計</td><td>1, 397</td></tr></table>	リース用機器	2 年～ 4 年	賃貸用機器	2 年～ 5 年	建物	6 年～50年	構築物	2 年～27年	機械装置	357百万円	リース資産等	1, 040	合計	1, 397
リース用機器	2 年～ 4 年																																	
賃貸用機器	2 年～ 5 年																																	
建物	6 年～50年																																	
構築物	2 年～27年																																	
リース用機器	2 年～ 4 年																																	
賃貸用機器	2 年～ 5 年																																	
建物	6 年～50年																																	
構築物	2 年～27年																																	
機械設備	5 年～15年																																	
リース用機器	2 年～ 4 年																																	
賃貸用機器	2 年～ 5 年																																	
建物	6 年～50年																																	
構築物	2 年～27年																																	
機械装置	357百万円																																	
リース資産等	1, 040																																	
合計	1, 397																																	

前中間連結会計期間 自 平成15年 9 月 1 日 至 平成16年 2 月29日	当中間連結会計期間 自 平成16年 9 月 1 日 至 平成17年 2 月28日	前連結会計年度 自 平成15年 9 月 1 日 至 平成16年 8 月31日
② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、営業権については商法の規定に基づく最長期間（5年）による定額法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（コンテンツ系ソフトウェアは最長3年、それ以外は5年）に基づく定額法を採用しております。 ③ 長期前払費用 定額法を採用しております。 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 ③ 債務保証損失引当金 一部の連結子会社では、債務保証に係る損失に備えるため、過去の履行実績率を基準にした保証損失負担見込額のほか、必要に応じて被保証先の財政状態等を個別に検討した損失負担見込額を計上しております。	② 無形固定資産 同左 ③ 長期前払費用 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左 ③ 債務保証損失引当金 同左	② 無形固定資産 同左 ③ 長期前払費用 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左 ③ 債務保証損失引当金 同左

前中間連結会計期間 自 平成15年 9 月 1 日 至 平成16年 2 月29日	当中間連結会計期間 自 平成16年 9 月 1 日 至 平成17年 2 月28日	前連結会計年度 自 平成15年 9 月 1 日 至 平成16年 8 月31日
④ 退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数（5年）による按分額を費用処理しております。	④ 退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、主として5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数（主として5年）による按分額を費用処理しております。	④ 退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、主として5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数（主として5年）による按分額を費用処理しております。 （追加情報） 当社を母体とするゆうせん厚生年金基金は平成16年 8 月26日付で厚生労働大臣より解散認可を受け、同日をもって同基金を解散しております。これに伴い企業会計基準適用指針第1号「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」を適用し、「厚生年金基金解散損失」36百万円を特別損失の「その他」に計上しております。

前中間連結会計期間 自 平成15年 9 月 1 日 至 平成16年 2 月29日	当中間連結会計期間 自 平成16年 9 月 1 日 至 平成17年 2 月28日	前連結会計年度 自 平成15年 9 月 1 日 至 平成16年 8 月31日
⑤ 役員退職慰労引当金 (追加情報) 当社は平成15年11月18日の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決定いたしました。 そのため当期首における役員退職慰労引当金の全額45百万円を取崩し、特別利益に計上しております。 (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。 (5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかわる方法に準じた会計処理によっております。	⑤ 役員退職慰労引当金 (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左 (5) 重要なリース取引の処理方法 同左	⑤ 役員退職慰労引当金 (追加情報) 当社は平成15年11月18日の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決定いたしました。 そのため当期首における役員退職慰労引当金の全額45百万円を取崩し、特別利益に計上しております。 (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。 (5) 重要なリース取引の処理方法 同左

前中間連結会計期間 自 平成15年 9 月 1 日 至 平成16年 2 月29日	当中間連結会計期間 自 平成16年 9 月 1 日 至 平成17年 2 月28日	前連結会計年度 自 平成15年 9 月 1 日 至 平成16年 8 月31日
(6) 重要なヘッジ会計の方法 1 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップ及び金利キャップについては、特例処理を採用しております。 2 ヘッジ手段とヘッジ対象 ①ヘッジ手段 金利スワップ及び金利キャップ ②ヘッジ対象 借入金の利息 ③ヘッジ方針 変動金利による調整コストに及ぼす影響を回避するためヘッジを行っております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 定期的に所定の方法により有効性評価を実施しております。なお、特例処理を採用している金利スワップ及び金利キャップについては、有効性の評価を省略しております。 (7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(6) 重要なヘッジ会計の方法 1 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 2 ヘッジ手段とヘッジ対象 ①ヘッジ手段 金利スワップ ②ヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジ有効性評価の方法 定期的に所定の方法により有効性評価を実施しております。なお、特例処理を採用している金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。 (7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左	(6) 重要なヘッジ会計の方法 1 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップ及び金利キャップについては、特例処理を採用しております。 2 ヘッジ手段とヘッジ対象 ①ヘッジ手段 金利スワップ及び金利キャップ ②ヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジ有効性評価の方法 定期的に所定の方法により有効性評価を実施しております。なお、特例処理を採用している金利スワップ及び金利キャップについては、有効性の評価を省略しております。 (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日	当中間連結会計期間 自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日	前連結会計年度 自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日
	(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。 この変更に伴い、税金等調整前中間純損失が9,955百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。	(定率法より定額法への会計方針の変更) 従来、当社の連結子会社である㈱ユーズコミュニケーションズにおいて、通信設備であります構築物及び機械装置の減価償却方法として、定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法へと変更しております。 当社グループを取り巻く光ブロードバンド市場は急速な拡大をし、幹線設備、中央集線設備といった上位通信設備網の整備が急速に進んできております。これらの変化に対し、当社グループでは、上位通信設備において自社設備を中心としたサービスエリアの展開から他社設備をも利用したサービスエリアの展開による迅速な顧客の獲得へと展開計画の見直しを実施しました。 この結果、㈱ユーズコミュニケーションズが保有する通信設備資産に占める加入者設備の割合が相対的に大きくなり、また一方で顧客数の増加並びに高い継続契約率の向上等により事業収入全体の中で、毎月定額で収受するランニング収入の割合も大きくなるという傾向は続くものと予想されます。これらの展開計画の変更と、それに伴う収益構造の変化に対応し、より適正な期間損益計算を実現させるため、この変更を行うものであります。 この変更により、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比較して、減価償却費は696百万円少なく計上され、営業利益、経常利益は696百万円多く計上され、税金等調整前当期純損失は696百万円少なく計上されております。 なお、当該変更は㈱ユーズコミュニケーションズの事業年度の開始に合わせて平成16年4月から変更されたものであり、当中間期は、従来の方によっております。この結果、当連結会計年度と同一の基準を適用した場合に比べ、当中間期の減価償却費は1,018百万円大きく計上され、営業利益、経常利益はそれぞれ1,018百万円小さく計上されております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

前中間連結会計期間 自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日	当中間連結会計期間 自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日	前連結会計年度 自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日
	(賃貸用機器及びリース用機器の売却時の処理方法) 従来、当社の連結子会社(株)BMBにおいて、賃貸用機器及びリース用機器の売却については、販売差額を特別損益の固定資産売却損益として計上しておりましたが、当中間連結会計期間から販売金額を売上高に、販売された賃貸用機器及びリース用機器の帳簿価額と販売のための再生費用を売上原価として処理する方法に変更いたしました。(ただし、ロケーション売却に付随する賃貸用機器及びリース用機器の売却を除く) この変更は、レンタル先またはリース先から引上げられた賃貸用機器及びリース用機器の販売については、従来積極的に行われることはありませんでしたが、当中間連結会計期間から中古機器販売を営業上の販売戦略として積極的に取り組む方針が明確化され、経常的に取引が行われるようになったことから、区分損益をより適正に表示するために行ったものであります。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上高が275百万円、売上原価が168百万円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益がそれぞれ107百万円増加しておりますが、税金等調整前中間純損失への影響はありません。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日	当中間連結会計期間 自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日
(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間まで区分掲記していた「長期未払金」は、当中間連結会計期間末において、負債、少数株主持分及び資本合計の100分の5以下となったため、固定負債の「その他」に含めて表示しております。 なお、当中間連結会計期間末の「長期未払金」の金額は、8,475百万円であります。 (中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「たな卸資産評価損」は特別損失総額の100分の10超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間の「たな卸資産評価損」の金額は33百万円であります。 (中間連結キャッシュ・フロー計算書) 「立替金の増加額」「前渡金の減少額」は、前中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示しておりましたが、金額的に重要性が高まったため当中間連結会計期間より区分掲記しております。 なお、それぞれの前中間連結会計期間の金額は下記のとおりであります。 「立替金の増加額」△403百万円 「前渡金の減少額」0百万円	(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において、「無形固定資産」に含めて表示しておりました「連結調整勘定」は、当中間連結会計期間末において、資産合計の100分の5超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間末の「連結調整勘定」の金額は2,937百万円であります。 投資事業有限責任組合への出資（当中間連結会計期間末1,552百万円）については、従来、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、「証券取引法等の一部を改正する法律」（平成16年6月9日法律第97号）により、当中間連結会計期間末からは投資その他の資産の「投資有価証券」に含めて表示しております。 前中間連結会計期間末の投資その他の資産の「その他」に含めて表示している当該金額は1,576百万円であります。 (中間連結キャッシュ・フロー計算書) 「株式の発行による収入」は、前中間連結会計期間において、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示しておりましたが、金額的に重要性が高まったため当中間連結会計期間より区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間の「株式の発行による収入」の金額は3百万円であります。

追加情報

前中間連結会計期間 自 平成15年 9 月 1 日 至 平成16年 2 月29日	当中間連結会計期間 自 平成16年 9 月 1 日 至 平成17年 2 月28日	前連結会計年度 自 平成15年 9 月 1 日 至 平成16年 8 月31日
	(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が193百万円増加し、営業利益、経常利益がそれぞれ193百万円減少し、税金等調整前中間純損失が193百万円増加しております。	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 平成16年2月29日	当中間連結会計期間末 平成17年2月28日	前連結会計年度 平成16年8月31日
※1 中間連結会計期間末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため次の中間期末日満期手形が当中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 6百万円 支払手形 413 設備等支払手形 68	※1 中間連結会計期間末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、一部の連結子会社における当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため次の中間期末日満期手形が当中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 3百万円 支払手形 578 信託譲渡手形 30	※1
※2 有形固定資産の減価償却累計額 60,064百万円	※2 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額 47,665百万円	※2 有形固定資産の減価償却累計額 49,150百万円
※3 担保に供している資産 預金 1,622百万円 受取手形 2,534 賃貸用機器 936 投資有価証券 1,032 建物 11,960 土地 36,576 保証金 497 合計 55,161 上記のほか、下記のレンタル契約残高を銀行取引の担保に供しております。 レンタル契約残高 2,726百万円 (上記に対する債務) 短期借入金 2,867百万円 1年以内償還予定社債 400 1年以内返済予定長期借入金 19,061 設備未払金 407 社債 900 長期借入金 48,669 長期設備未払金 122 合計 72,428	※3 担保に供している資産 預金 501百万円 受取手形 593 賃貸用機器 75 投資有価証券 1,460 建物 7,765 土地 31,455 保証金 110 合計 41,963 上記のほか、下記のレンタル契約残高を銀行取引の担保に供しております。 レンタル契約残高 510百万円 (上記に対する債務) 1年以内返済予定長期借入金 15,861百万円 設備未払金 102 長期借入金 42,172 長期設備未払金 3 合計 58,140 連結子会社である㈱ギャガ・コミュニケーションズでは、映像使用权の流動化を図るため、特別目的会社である㈱シネ・トゥモローとビデオグラム原盤複製頒布契約を締結して資金を調達しておりますが、当該取引を金融取引として会計処理しております。当該取引によって計上された主な資産及び負債の期末残高は以下のとおりであります。 たな卸資産 1,043百万円 短期借入金 1,048 長期借入金 871	※3 担保に供している資産 預金 1,642百万円 受取手形 1,357 賃貸用機器 398 投資有価証券 1,288 建物 10,751 土地 36,035 保証金 451 合計 51,926 上記のほか、下記のレンタル契約残高を銀行取引の担保に供しております。 レンタル契約残高 2,011百万円 (上記に対する債務) 短期借入金 100百万円 1年以内償還予定社債 700 1年以内返済予定長期借入金 12,676 未払金 191 社債 200 長期借入金 26,773 長期未払金 32 合計 40,674

前中間連結会計期間末 平成16年2月29日	当中間連結会計期間末 平成17年2月28日	前連結会計年度 平成16年8月31日																																												
※4 保証債務 (1) 下記会社のリース取引等に対し、債務保証を行っております。 <table><tr><td>㈱メディア</td><td>829百万円</td></tr><tr><td>㈱ユーズリクエス</td><td>29</td></tr><tr><td>トサービス</td><td></td></tr><tr><td>その他</td><td>241</td></tr><tr><td>合計</td><td>1,100</td></tr></table> なお、その他の金額は債務保証損失引当金の額を控除しております。	㈱メディア	829百万円	㈱ユーズリクエス	29	トサービス		その他	241	合計	1,100	なお、上記のほか(有)シネ・トゥモローの金融機関からの借入金1,920百万円について、(有)シネ・トゥモローを設立したシネ・フェロー有限責任中間法人に対する基金返還請求権3百万円に質権が設定されております。 ※4 保証債務 (1) 下記会社のリース取引等に対し、債務保証を行っております。 <table><tr><td>㈱ユーズリクエス</td><td>22百万円</td></tr><tr><td>トサービス</td><td></td></tr><tr><td>㈱アイネシステム</td><td>22</td></tr><tr><td>㈱美装フジモト</td><td>10</td></tr><tr><td>㈱日本ネットワークヴィジョン</td><td>9</td></tr><tr><td>その他159件</td><td>56</td></tr><tr><td>合計</td><td>121</td></tr></table> なお、その他の金額は債務保証損失引当金の額を控除しております。 (2) 債権譲渡を行った売掛金について、下記の会社に対し遡及義務を負っております。 <table><tr><td>N T T リース㈱</td><td>245百万円</td></tr><tr><td>東銀リース㈱</td><td>115</td></tr><tr><td>ダイヤモンドリース㈱</td><td>59</td></tr><tr><td>合計</td><td>420</td></tr></table> (3) 手形信託譲渡高 530百万円	㈱ユーズリクエス	22百万円	トサービス		㈱アイネシステム	22	㈱美装フジモト	10	㈱日本ネットワークヴィジョン	9	その他159件	56	合計	121	N T T リース㈱	245百万円	東銀リース㈱	115	ダイヤモンドリース㈱	59	合計	420	※4 保証債務 (1) 下記会社のリース取引等に対し、債務保証を行っております。 <table><tr><td>㈱アイネシステム</td><td>27百万円</td></tr><tr><td>㈱ユーズリクエス</td><td>25</td></tr><tr><td>トサービス</td><td></td></tr><tr><td>㈱美装フジモト</td><td>14</td></tr><tr><td>その他219件</td><td>108</td></tr><tr><td>合計</td><td>176</td></tr></table> なお、その他の金額は債務保証損失引当金の額を控除しております。	㈱アイネシステム	27百万円	㈱ユーズリクエス	25	トサービス		㈱美装フジモト	14	その他219件	108	合計	176
㈱メディア	829百万円																																													
㈱ユーズリクエス	29																																													
トサービス																																														
その他	241																																													
合計	1,100																																													
㈱ユーズリクエス	22百万円																																													
トサービス																																														
㈱アイネシステム	22																																													
㈱美装フジモト	10																																													
㈱日本ネットワークヴィジョン	9																																													
その他159件	56																																													
合計	121																																													
N T T リース㈱	245百万円																																													
東銀リース㈱	115																																													
ダイヤモンドリース㈱	59																																													
合計	420																																													
㈱アイネシステム	27百万円																																													
㈱ユーズリクエス	25																																													
トサービス																																														
㈱美装フジモト	14																																													
その他219件	108																																													
合計	176																																													
※5 受取手形割引高 45百万円 6 _____	※5 _____ 6 借入コミットメントライン 当社及び当社の連結子会社であります㈱BMB、㈱ギャガ・コミュニケーションズにおいて、運転資金の効率的な調達を行うため、コミットメントラインを締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 <table><tr><td>コミットメントラインの総額</td><td>20,600百万円</td></tr><tr><td>借入実行残高</td><td>11,600</td></tr><tr><td>差引額</td><td>9,000</td></tr></table>	コミットメントラインの総額	20,600百万円	借入実行残高	11,600	差引額	9,000	※5 _____ 6 _____																																						
コミットメントラインの総額	20,600百万円																																													
借入実行残高	11,600																																													
差引額	9,000																																													

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成15年 9 月 1 日 至 平成16年 2 月29日	当中間連結会計期間 自 平成16年 9 月 1 日 至 平成17年 2 月28日	前連結会計年度 自 平成15年 9 月 1 日 至 平成16年 8 月31日
※ 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※ 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※ 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当 10,714百万円	給与手当 11,609百万円	給与手当 22,031百万円
賞与 447	賞与 751	賞与 2,169
法定福利費 1,232	法定福利費 1,396	法定福利費 2,495
地代家賃 2,582	地代家賃 2,589	地代家賃 5,132
支払手数料 2,244	支払手数料 2,247	支払手数料 4,462
減価償却費 1,529	減価償却費 1,835	減価償却費 3,301
退職給付費用 743	退職給付費用 367	退職給付費用 1,525
賞与引当金繰入額 968	賞与引当金繰入額 955	賞与引当金繰入額 915
貸倒引当金繰入額 205	貸倒引当金繰入額 168	貸倒引当金繰入額 222
	連結調整勘定償却費 1,101	
※ 2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	※ 2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	※ 2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
機械装置及び運搬具 0百万円	機械装置及び運搬具 0百万円	機械装置及び運搬具 0百万円
工具、器具及び備品 0	工具、器具及び備品 0	工具、器具及び備品 77
賃貸用機器 14	賃貸用機器 0	土地 17
リース用機器 0	リース用機器 1	建物及び構築物 1
土地 15	ソフトウェア等 0	賃貸用機器 46
合計 30	合計 2	リース用機器 42
		合計 185
※ 3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	※ 3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	※ 3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。
建物及び構築物 11百万円	建物及び構築物 58百万円	建物及び構築物 7,008百万円
工具、器具及び備品 13	工具、器具及び備品 0	工具、器具及び備品 13
土地 0	土地 9	機械装置 2,957
賃貸用機器 1	電話加入権 0	電話加入権 3
電話加入権 2	合計 68	賃貸用機器 1
合計 28		土地 84
		会員権 2
		合計 10,071
※ 4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	※ 4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	※ 4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
建物及び構築物 209百万円	建物及び構築物 287百万円	建物及び構築物 674百万円
機械装置及び運搬具 95	機械装置及び運搬具 48	機械装置及び運搬具 561
工具、器具及び備品 43	工具、器具及び備品 66	工具、器具及び備品 127
ソフトウェア等 126	建設仮勘定 36	ソフトウェア等 190
原状回復費等 32	ソフトウェア等 35	賃貸機器 112
長期前払費用 43	原状回復費等 69	長期前払費用 52
リース除却費用等 189	リース除却費用等 141	リース除却費用等 704
賃貸用機器 29	賃貸用機器 65	その他 73
リース用機器 1	リース用機器 5	合計 2,497
施設利用権 431	その他 13	
合計 1,203	合計 771	

前中間連結会計期間 自 平成15年 9 月 1 日 至 平成16年 2 月29日	当中間連結会計期間 自 平成16年 9 月 1 日 至 平成17年 2 月28日	前連結会計年度 自 平成15年 9 月 1 日 至 平成16年 8 月31日																																
※ 5	※ 5 減損損失 当社グループは、当中間連結会計期間において以下のとおり減損損失を計上いたしました。 (1) 減損損失を認識した主な資産 <table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr><tr><td>ブロードバンド・通信事業 関連資産</td><td>建設仮勘定</td><td>—</td></tr><tr><td>賃貸用資産</td><td>土地、建物 及び構築物 等</td><td>東京都大田区 京都府綾部市 大阪府大阪市 広島県広島市</td></tr><tr><td>店舗用資産</td><td>土地、建物 及び構築 物、工具、 器具備品等</td><td>秋田県秋田市 新潟県新潟市 新潟県新発田市 愛知県名古屋市 大阪府大阪市 広島県広島市</td></tr><tr><td>遊休資産</td><td>土地、建物 及び構築物</td><td>宮城県仙台市 岐阜県岐阜市 大阪府大阪市 兵庫県神戸市 広島県広島市 愛媛県今治市 大分県大分市 大分県別府市 熊本県熊本市</td></tr><tr><td>その他</td><td>連結調整勘 定</td><td>—</td></tr></table> (2) 減損損失の認識に至った経緯 当初想定していた収益を見込めなくなったこと及び継続的な地価の下落等により、減損損失を認識しております。 なお、連結調整勘定については、株式取得時に検討した事業計画より、当初想定した収益が見込めなくなったことから減損損失を認識しております。 (3)減損損失の金額 <table><tr><td>建物及び構築物</td><td>1,453百万円</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>3</td></tr><tr><td>土地</td><td>3,095</td></tr><tr><td>建設仮勘定</td><td>336</td></tr><tr><td>連結調整勘定</td><td>4,975</td></tr><tr><td>その他</td><td>90</td></tr><tr><td>合計</td><td>9,955</td></tr></table> (4) 資産のグルーピングの方法 当社グループは、減損会計の適用に当たって、原則として事業の種類別セグメントを基礎としたエリア単位のグルーピングを行っております。なお、賃貸用資産、店舗用資産及び遊休資産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。	用途	種類	場所	ブロードバンド・通信事業 関連資産	建設仮勘定	—	賃貸用資産	土地、建物 及び構築物 等	東京都大田区 京都府綾部市 大阪府大阪市 広島県広島市	店舗用資産	土地、建物 及び構築 物、工具、 器具備品等	秋田県秋田市 新潟県新潟市 新潟県新発田市 愛知県名古屋市 大阪府大阪市 広島県広島市	遊休資産	土地、建物 及び構築物	宮城県仙台市 岐阜県岐阜市 大阪府大阪市 兵庫県神戸市 広島県広島市 愛媛県今治市 大分県大分市 大分県別府市 熊本県熊本市	その他	連結調整勘 定	—	建物及び構築物	1,453百万円	工具、器具及び備品	3	土地	3,095	建設仮勘定	336	連結調整勘定	4,975	その他	90	合計	9,955	※ 5
用途	種類	場所																																
ブロードバンド・通信事業 関連資産	建設仮勘定	—																																
賃貸用資産	土地、建物 及び構築物 等	東京都大田区 京都府綾部市 大阪府大阪市 広島県広島市																																
店舗用資産	土地、建物 及び構築 物、工具、 器具備品等	秋田県秋田市 新潟県新潟市 新潟県新発田市 愛知県名古屋市 大阪府大阪市 広島県広島市																																
遊休資産	土地、建物 及び構築物	宮城県仙台市 岐阜県岐阜市 大阪府大阪市 兵庫県神戸市 広島県広島市 愛媛県今治市 大分県大分市 大分県別府市 熊本県熊本市																																
その他	連結調整勘 定	—																																
建物及び構築物	1,453百万円																																	
工具、器具及び備品	3																																	
土地	3,095																																	
建設仮勘定	336																																	
連結調整勘定	4,975																																	
その他	90																																	
合計	9,955																																	

前中間連結会計期間 自 平成15年 9 月 1 日 至 平成16年 2 月29日	当中間連結会計期間 自 平成16年 9 月 1 日 至 平成17年 2 月28日	前連結会計年度 自 平成15年 9 月 1 日 至 平成16年 8 月31日
※6 不要電線撤去費の内訳は次のとおりであります。	(5) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、不動産鑑定評価等により算定しております。また使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを3.00～4.06%で割り引いて算定しております。	※6 不要電線撤去費の内訳は次のとおりであります。
構築物除却簿価 43百万円 撤去外注工事費 267 その他撤去経費 2 合計 312	構築物除却簿価 232百万円 撤去外注工事費 701 その他撤去経費 8 合計 942	構築物除却簿価 109百万円 撤去外注費 1,582 その他撤去経費 5 合計 1,697
※7	※7 代理店の活動休止等に伴い、顧客維持活動にかかる代理店手数料の前払費用について一括償却したものであります。	※7 同左

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日	当中間連結会計期間 自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日	前連結会計年度 自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 現金及び預金勘定 45,137百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金等 △1,782 現金及び現金同等物 43,354	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 現金及び預金勘定 38,424百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金等 △605 現金及び現金同等物 37,819	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額と の関係 現金及び預金勘定 47,704百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 △1,744 現金及び現金同等物 45,960

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日	当中間連結会計期間 自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日	前連結会計年度 自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日																																																																																								
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側） ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側） ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側） ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																																								
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (百万円)</th><th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th><th>中間期末残高相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>建物</td><td>4,620</td><td>202</td><td>4,418</td></tr><tr><td>賃貸用機器</td><td>690</td><td>189</td><td>501</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>997</td><td>165</td><td>832</td></tr><tr><td>車輛運搬具</td><td>371</td><td>181</td><td>189</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>16,816</td><td>6,933</td><td>9,883</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>1,722</td><td>1,012</td><td>710</td></tr><tr><td>合計</td><td>25,219</td><td>8,684</td><td>16,534</td></tr></table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物	4,620	202	4,418	賃貸用機器	690	189	501	機械及び装置	997	165	832	車輛運搬具	371	181	189	工具、器具及び備品	16,816	6,933	9,883	ソフトウェア	1,722	1,012	710	合計	25,219	8,684	16,534	<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (百万円)</th><th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th><th>中間期末残高相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>建物</td><td>3,933</td><td>556</td><td>3,377</td></tr><tr><td>賃貸用機器</td><td>994</td><td>305</td><td>689</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1,029</td><td>324</td><td>705</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>18,994</td><td>11,783</td><td>7,210</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>1,829</td><td>1,155</td><td>674</td></tr><tr><td>合計</td><td>26,782</td><td>14,125</td><td>12,657</td></tr></table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物	3,933	556	3,377	賃貸用機器	994	305	689	機械装置及び運搬具	1,029	324	705	工具、器具及び備品	18,994	11,783	7,210	ソフトウェア	1,829	1,155	674	合計	26,782	14,125	12,657	<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (百万円)</th><th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th><th>期末残高相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>建物</td><td>4,195</td><td>408</td><td>3,786</td></tr><tr><td>賃貸用機器</td><td>791</td><td>278</td><td>512</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>2,319</td><td>703</td><td>1,615</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>17,615</td><td>9,149</td><td>8,465</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>1,989</td><td>1,207</td><td>782</td></tr><tr><td>合計</td><td>26,910</td><td>11,748</td><td>15,162</td></tr></table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	4,195	408	3,786	賃貸用機器	791	278	512	機械装置及び運搬具	2,319	703	1,615	工具、器具及び備品	17,615	9,149	8,465	ソフトウェア	1,989	1,207	782	合計	26,910	11,748	15,162
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																							
建物	4,620	202	4,418																																																																																							
賃貸用機器	690	189	501																																																																																							
機械及び装置	997	165	832																																																																																							
車輛運搬具	371	181	189																																																																																							
工具、器具及び備品	16,816	6,933	9,883																																																																																							
ソフトウェア	1,722	1,012	710																																																																																							
合計	25,219	8,684	16,534																																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																							
建物	3,933	556	3,377																																																																																							
賃貸用機器	994	305	689																																																																																							
機械装置及び運搬具	1,029	324	705																																																																																							
工具、器具及び備品	18,994	11,783	7,210																																																																																							
ソフトウェア	1,829	1,155	674																																																																																							
合計	26,782	14,125	12,657																																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																							
建物	4,195	408	3,786																																																																																							
賃貸用機器	791	278	512																																																																																							
機械装置及び運搬具	2,319	703	1,615																																																																																							
工具、器具及び備品	17,615	9,149	8,465																																																																																							
ソフトウェア	1,989	1,207	782																																																																																							
合計	26,910	11,748	15,162																																																																																							
② 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 5,352百万円 1年超 11,457 合計 16,810	② 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 5,121百万円 1年超 6,995 合計 12,117	② 未経過リース料期末残高相当額 1年内 5,907百万円 1年超 10,204 合計 16,112																																																																																								
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 2,613百万円 減価償却費相当額 2,467 支払利息相当額 284	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 3,248百万円 減価償却費相当額 3,063 支払利息相当額 281	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 6,199百万円 減価償却費相当額 5,596 支払利息相当額 624																																																																																								
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																																								
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	⑤ 利息相当額の算定方法 同左	⑤ 利息相当額の算定方法 同左																																																																																								
2 オペレーティング・リース取引(借主側) 未経過リース料 1年内 241百万円 1年超 517 合計 758	2 オペレーティング・リース取引(借主側) 未経過リース料 1年内 365百万円 1年超 480 合計 845	2 オペレーティング・リース取引(借主側) 未経過リース料 1年内 307百万円 1年超 515 合計 822																																																																																								
3 オペレーティング・リース取引(貸主側) 未経過リース料 1年内 1,015百万円 1年超 1,637 合計 2,652	3 オペレーティング・リース取引(貸主側) 未経過リース料 1年内 1,172百万円 1年超 2,070 合計 3,242	3 オペレーティング・リース取引(貸主側) 未経過リース料 1年内 1,156百万円 1年超 1,270 合計 2,427																																																																																								

(有価証券関係)

有価証券

1 時価のある有価証券

	(前中間連結会計期間末)			(当中間連結会計期間末)			(前連結会計年度末)		
	取得価額 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得価額 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得価額 (百万円)	連結貸借 対照表計 上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券									
株式	1,685	2,032	347	3,380	3,981	601	4,384	4,746	361
その他	130	129	△0	130	129	△0	130	129	△0
計	1,815	2,162	347	3,510	4,111	601	4,514	4,875	361

2 時価評価されていない主な有価証券

	(前中間連結会計期間末)	(当中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券			
非上場株式（店頭売買株式を除く）	(注) 1 1,979	(注) 2 3,949	(注) 3 2,790
非上場内国債券	—	600	—
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	—	1,552	—
子会社株式（非連結子会社）	—	489	—
関連会社株式	—	1,872	—
合計	1,979	8,464	2,790

(注) 1. 前中間連結会計期間において、その他有価証券のうち時価のない株式について9百万円の減損処理を行なっております。

2. 当中間連結会計期間において、その他有価証券のうち時価のない株式について0百万円の減損処理を行なっております。

3. 前連結会計年度において、その他有価証券のうち時価のない株式について25百万円の減損処理を行なっております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

区分	種類	(前中間連結会計期間末)				(当中間連結会計期間末)				(前連結会計年度末)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	6,602	5,372	△113	△113	6,200	5,200	△207	△207	6,237	3,000	△79	△79
	支払変動・受取変動	220	—	△1	△1	—	—	—	—	110	0	△0	△0
	金利キャップ取引 買建	4,550	2,650	23	△27	—	—	—	—	2,950	2,650	23	△23
	為替予約取引 買建 米ドル	—	—	—	—	5,339	2,681	5,578	△238	—	—	—	—
	通貨オプション取引 買建 コール 米ドル	—	—	—	—	706	706	736	△29	—	—	—	—
	合計	11,372	8,022	△92	△143	12,246	8,587	6,106	△475	9,297	5,650	△56	△103

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日）

	放送事業 (百万円)	ブロード バンド事 業 (百万円)	カラオケ 事業 (百万円)	店舗事業 (百万円)	インター ネット事 業 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	32,232	5,136	13,016	1,475	903	1,652	54,417	—	54,417
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	32,232	5,136	13,016	1,475	903	1,652	54,417	—	54,417
営業費用	25,129	11,419	11,705	1,477	720	1,459	51,913	1,068	52,981
営業利益又は営業損失（△）	7,102	△6,283	1,310	△2	183	192	2,504	△1,068	1,435

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主なサービス

- (1) 放送事業……………440チャンネル有線放送等の運営
- (2) ブロードバンド事業…光ファイバーインターネット・サービス
- (3) カラオケ事業…………カラオケ機器の販売、レンタル業務及びカラオケルームの運営
- (4) 店舗事業……………レストラン等の店舗運営
- (5) インターネット事業…インターネットプロバイダー運営、レンタルサーバーの販売業務
- (6) その他事業……………不動産賃貸業務、電話事業等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は631百万円であり、その主なものは親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

当中間連結会計期間（自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日）

	放送事業 (百万円)	ブロード バンド・ 通信事業 (百万円)	カラオケ 事業 (百万円)	店舗事業 (百万円)	映像・コ ンテンツ 事業 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	31,100	10,577	23,257	1,501	3,679	688	70,805	—	70,805
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	31,100	10,577	23,257	1,501	3,679	688	70,805	—	70,805
営業費用	24,282	15,073	19,704	1,507	3,853	680	65,100	1,183	66,283
営業利益又は営業損失（△）	6,818	△4,495	3,553	△5	△174	8	5,705	△1,183	4,522

（注） 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主なサービス

- (1) 放送事業……………440チャンネル有線放送等の運営
- (2) ブロードバンド・通信事業…光ファイバーインターネット・サービス、電話事業
- (3) カラオケ事業……………カラオケ機器の販売、レンタル業務及びカラオケルームの運営
- (4) 店舗事業……………レストラン等の店舗運営
- (5) 映像・コンテンツ事業……………映像コンテンツの配給、ビデオ版權及びテレビ版權のライセンス
- (6) その他事業……………不動産賃貸業務等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は915百万円であり、その主なものは親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

4 従来、当社の連結子会社(株)BMBにおいて、賃貸用機器及びリース用機器の売却については、販売差益を固定資産売却益として計上しておりましたが、当中間連結会計期間から販売金額を売上高に、販売された賃貸用機器及びリース用機器の帳簿価額と販売のための再生費用を売上原価として処理する方法に変更いたしました（ただし、ロケーション売却に付随する賃貸用機器及びリース用機器の売却を除く）。この変更は、レンタル先またはリース先から引上げられた賃貸用機器及びリース用機器の販売については、従来積極的に行われることがありませんでしたが、当中間連結会計期間から中古機器販売を営業上の販売戦略として積極的に取り組む方針が明確化され、経常的に取引が行われるようになったことから、区分損益をより適正に表示するために行ったものであります。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、カラオケ事業の売上高が275百万円、営業費用が168百万円増加し、営業利益が107百万円増加しております。

5 従来、当社の連結子会社である(株)ユーズコミュニケーションズにおいて、通信設備であります構築物及び機械装置の減価償却方法として、定率法を採用しておりましたが、前連結会計年度の下期において定額法へと変更しております。この変更により、前連結会計年度と同一の基準を適用した場合と比較して、前中間期のブロードバンド事業の営業費用、営業損失はそれぞれ1,018百万円多く計上されております。

6 「会計処理の変更」に記載の通り、当中間連結会計期間において「固定資産の減損会計に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用しておりますが、各セグメントの営業損益に与える影響は軽微であります。

前連結会計年度（自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日）

	放送事業 (百万円)	ブロード バンド事 業 (百万円)	カラオケ 事業 (百万円)	店舗事業 (百万円)	インター ネット事 業 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	63,884	12,902	37,562	2,951	1,709	2,901	121,913	-	121,913
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	63,884	12,902	37,562	2,951	1,709	2,901	121,913	-	121,913
営業費用	50,134	23,699	33,528	2,934	1,481	2,435	114,214	2,082	116,297
営業利益又は営業損失（△）	13,750	△10,796	4,034	17	227	465	7,699	△2,082	5,616

（注） 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主なサービス

- (1) 放送事業……………440チャンネル有線放送等の運営
- (2) ブロードバンド事業…光ファイバーインターネット・サービス
- (3) カラオケ事業…………カラオケ機器の販売、レンタル業務及びカラオケルームの運営
- (4) 店舗事業……………レストラン等の店舗運営
- (5) インターネット事業…インターネットプロバイダー運営、レンタルサーバーの販売業務
- (6) その他事業……………不動産賃貸業務、電話事業等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,517百万円であり、その主なものは親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

4 当社の連結子会社である㈱ユーズコミュニケーションズにおいて、通信設備であります構築物及び機械装置の減価償却方法として、定率法を採用していましたが、当連結会計年度より定額法へと変更しております。この変更により、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比較して、ブロードバンド事業における営業費用、営業損失はそれぞれ696百万円少なく計上されております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日）

当中間連結会計期間においては、本邦の売上高の金額が、全セグメントの売上高の合計の90%超でありますので記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日）

当中間連結会計期間においては、本邦の売上高の金額が、全セグメントの売上高の合計の90%超でありますので記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日）

当連結会計年度においては、本邦の売上高の金額が、全セグメントの売上高の合計の90%超でありますので記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日）

当中間連結会計期間においては、本邦以外の国又は地域における海外売上高の合計が、連結売上高の10%未満でありますので記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日）

当中間連結会計期間においては、本邦以外の国又は地域における海外売上高の合計が、連結売上高の10%未満でありますので記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日）

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域における海外売上高の合計が、連結売上高の10%未満でありますので、記載を省略しております。

(事業区分の方法の変更)

インターネット事業及びその他事業に含まれておりました電話事業につきましてはブロードバンド事業との関連性が強くなったため「ブロードバンド・通信事業」として区分することといたしました。また、(株)ギャガ・コミュニケーションズを新規連結したことに伴い、放送事業及びブロードバンド事業に含まれていた映像関連事業及びコンテンツ関連事業を新たに「映像・コンテンツ事業」として区分することといたしました。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度の数値について新区分に組み替えたものは、次のとおりであります。

前中間連結会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)

	放送事業 (百万円)	ブロード バンド・ 通信事業 (百万円)	カラオケ 事業 (百万円)	店舗事業 (百万円)	映像・コ ンテンツ 事業 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	32,323	6,580	13,016	1,475	350	671	54,417	—	54,417
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	32,323	6,580	13,016	1,475	350	671	54,417	—	54,417
営業費用	25,044	12,287	11,713	1,480	680	718	51,926	1,055	52,981
営業利益又は営業損失 (△)	7,279	△5,707	1,303	△5	△330	△47	2,491	△1,055	1,435

前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)

	放送事業 (百万円)	ブロード バンド・ 通信事業 (百万円)	カラオケ 事業 (百万円)	店舗事業 (百万円)	映像・コ ンテンツ 事業 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	64,543	14,590	37,562	2,951	991	1,273	121,913	—	121,913
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	64,543	14,590	37,562	2,951	991	1,273	121,913	—	121,913
営業費用	50,353	24,349	33,545	2,931	1,549	1,485	114,215	2,081	116,297
営業利益又は営業損失 (△)	14,189	△9,758	4,017	20	△557	△212	7,697	△2,081	5,616

(1株当たり情報)

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1株当たり純資産額	4,241円36銭	544円58銭	4,295円96銭
1株当たり中間（当期）純利益金額又は1株当たり中間純損失金額（△）	249円46銭	△253円81銭	278円54銭
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額	248円29銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、中間純損失が計上されているため記載しておりません。	277円70銭
	当社は、平成16年1月20日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりであります。		
	前中間連結会計期間	前連結会計年度	
	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	
	2,685円76銭	3,262円68銭	
	1株当たり中間純損失金額	1株当たり当期純利益金額	
	398円12銭	217円41銭	
	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、中間純損失が計上されているため記載しておりません。		217円27銭
	当社は、平成16年9月21日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりであります。		
	前中間連結会計期間	前連結会計年度	
	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	
	424円14銭	429円60銭	
	1株当たり中間純利益金額	1株当たり当期純利益金額	
	24円95銭	27円85銭	
	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
	24円83銭	27円77銭	
	当社は、平成16年1月20日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりであります。		
	1株当たり純資産額		
	3,262円82銭		
	1株当たり当期純損失金額		
	217円41銭		
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
	217円27銭		

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は中間純損失(△)金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日	当中間連結会計期間 自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日	前連結会計年度 自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益又は中間純損失(△) (百万円)	1,527	△16,440	1,718
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間純損失(△) (百万円)	1,527	△16,440	1,718
期中平均株式数 (千株)	6,123	64,773	6,171
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額 (百万円)	1	-	-
普通株式増加数 (千株)	34	-	18
(うち新株予約権付社債(千株))	28	-	13
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2009年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債(額面総額25,000百万円)に附された新株予約権25,000個	2009年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債(額面総額25,000百万円)に附された新株予約権25,000個 第1回新株引受権付社債(額面総額141百万円)に附された新株引受権105,000株	2009年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債(額面総額25,000百万円)に附された新株予約権25,000個

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 自 平成15年 9 月 1 日 至 平成16年 2 月29日	当中間連結会計期間 自 平成16年 9 月 1 日 至 平成17年 2 月28日	前連結会計年度 自 平成15年 9 月 1 日 至 平成16年 8 月31日
(シンジケートローンによる資金調達について) 当社は財務体質の更なる強化を図るため、下記の要綱で総額200億円のシンジケートローン契約を参加各金融機関と締結しました。 1. 目的 ①既存の借入金の借り換え等による調達コストの削減 ②安定的且つ効率的な資金調達手段の確保 ③金融機関との取引窓口を一本化することによる財務関連業務コストの削減 2. 組成総額：200億円 3. 契約日：平成16年 3 月26日 4. 実行日：平成16年 3 月30日 5. 期間：5 年 6. 返済方法：6 ヶ月毎元金均等返済 7. 資金使途：運転資金 8. アレンジャー：UFJ銀行 9. コ・アレンジャー ：りそな銀行、みずほ銀行 10. エージェント：UFJ銀行 11. シンジケート団 ：UFJ銀行、りそな銀行、みずほ銀行、住友信託銀行など計17金融機関		(株式分割の実施について) 当社は平成16年 6 月30日開催の取締役会において、株式の分割を行うことを下記のとおり決議し、分割を行いました。 1. 株式分割の目的 当社株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を図るため。 (1) 分割の方法 平成16年 7 月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1 株につき10株の割合をもって分割する。 (2) 分割により増加する株式数 平成16年 7 月31日最終の発行済株式総数に9を乗じた株式数とする。 2. 日程 (1) 基準日 平成16年 7 月31日 (2) 効力発生日 平成16年 9 月21日 (3) 配当起算日 平成16年 9 月 1 日 3. 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下の通りとなっております。 前期 (第39期) 1株当たり純資産額 516円92銭 1株当たり当期純利益 63円47銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当期 (第40期) 1株当たり純資産額 728円59銭 1株当たり当期純利益 147円48銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 147円04銭

前中間連結会計期間 自 平成15年 9 月 1 日 至 平成16年 2 月29日	当中間連結会計期間 自 平成16年 9 月 1 日 至 平成17年 2 月28日	前連結会計年度 自 平成15年 9 月 1 日 至 平成16年 8 月31日
		(第三者割当増資について) 当社は平成16年 8 月19日開催の取締役会において、下記のとおり第三者割当による新株式発行を決議し、平成16年 9 月 6 日に払込みが完了いたしました。 1. 目的 当社は平成14年 8 月にアイ・ティー・エックス株式会社と締結した光ファイバーによるブロードバンド事業における共同展開に関する合意に基づき、アイ・ティー・エックス株式会社とブロードバンド事業を共同で進めてまいりましたが、これをより広範かつ発展的に推進し、両者が進める光ブロードバンド関連事業において一層の協力を行い、事業の発展を目指します。 2. 新株式発行要領 (1) 発行新株式数 普通株式1,086,560株 (2) 発行価額 2,761円 (3) 発行価額の総額 2,999百万円 (4) 資本組入額 1株につき1,381円 (5) 割当先及び株式数 アイ・ティー・エックス株式会社 全株 (6) 申込期間 平成16年 8 月30日から 平成16年 9 月 6 日 (7) 払込期日 平成16年 9 月 6 日 (8) 配当起算日 平成16年 9 月 1 日 3. 増資調達資金の使途 当社グループにて推進する光ファイバーブロードバンド事業における事業投資資金

前中間連結会計期間 自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日	当中間連結会計期間 自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日	前連結会計年度 自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日
		(K L a b 株式会社(旧株式会社ケイ・ラボラトリー)の株式取得及び事業提携について) 当社は平成16年9月27日開催の取締役会において、株式会社サイバード等より以下のとおりK L a b 株式会社の株式を取得し、連結子会社化することを決議し平成16年11月16日に完了いたしました。また、当社代表取締役宇野康秀及び当社取締役1名が、同社の社外取締役に就任いたしました。 1. 目的 携帯電話分野において高い技術力を持つK L a b 株式会社と当社は、『デジタル・コンテンツ・プラットフォーム構想』における携帯電話向け事業分野で、広範な協力関係を構築することで合意し、業務提携しました。 2. 取得株式数、取得金額及び取得前後の所有株式数の状況 (1) 異動前の所有株式数 0 株 (所有割合 0 %) (2) 株式会社サイバードからの取得株式数 平成16年9月27日 2,372株 平成16年10月28日 415株 (3) 既存株主からの取得株式数 平成16年10月29日 60株 (4) 第三者割当増資による取得株式数 平成16年11月16日 550株 (5) 異動後の所有株式数 3,397株 (所有割合44.4%) (6) 取得価額 2,377百万円 (エイベックス・グループ・ホールディングス株式会社(旧エイベックス株式会社)との資本提携を伴う事業提携について) 当社とエイベックス・グループ・ホールディングス株式会社(以下エイベックス社)は、平成16年9月28日、資本提携を伴う業務上の提携に合意しました。その業務提携の内容は、ブロードバンド、携帯電話などの様々な媒体・端末に向けてのデジタルコンテンツ流通における新規事業等に関して事業シナジーを検討していくというものであります。また、当社は平成16年10月29日に、エイベックス社の既存株主より、取得金額16,175百万円で、同社株式10,455,900株を取得し、同社の発行済株式総数の21.3%を保有する筆頭株主となりました。また当社代表取締役社長宇野康秀が、同社の特別顧問に就任いたしました。

前中間連結会計期間 自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日	当中間連結会計期間 自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日	前連結会計年度 自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日
		(アイ・ティー・エックス株式会社より、株式会社ユーズコミュニケーションズ株式追加取得) 1. 光ファイバーにおけるブロードバンド事業の共同展開を広範かつ発展的に推進を行うため、当社は、平成16年9月9日に、アイ・ティー・エックス株式会社より同社が保有する株式会社ユーズコミュニケーションズ（連結子会社）の株式を下記のとおり譲受けその所有割合が増加しました。 2. 運転資金及び借入金等により平成16年9月9日払込 3. 取得株式数、取得金額及び取得前後の所有株式数の状況 (1) 取得株式数 88,240株 (2) 取得価額 6,618百万円 (3) 異動前の所有株式数 270,775株（所有割合55.0%） (4) 異動後の所有株式数 359,015株（所有割合72.9%）

前中間連結会計期間 自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日	当中間連結会計期間 自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日	前連結会計年度 自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日
		(株式会社ギャガ・コミュニケーションズへの資本参加及び支援について) 平成16年10月25日、当社は下記のとおり株式会社ギャガ・コミュニケーションズが実施する第三者割当増資を引受け、同社を子会社化すること及び同社の新株予約権を取得することについて同社と基本合意を締結いたしました。 1. 目的 株式会社ギャガ・コミュニケーションズは、有力な映像コンテンツ配給権を有しており、当社の進めるデジタル・コンテンツ・プラットフォーム構想を実現する上で重要なパートナーであると考えため。 2. 第三者割当により取得する株式等 (1) 取得株式数 38,461,539株 (所有割合54.4%) (2) 取得価額 10,000百万円 3. 新株予約権の付与の条件 (1) 株式の種類及び数 普通株式1株 (2) 新株予約権の取得数 13,563,000個 (3) 発行価額 無償 (4) 発行日 平成17年1月19日(予定) (5) 1株当たりの払込金額 260円 4. 有価証券報告書提出日現在において、当社は、同社の増資払込みまでの運転資金として4,400百万円の貸付を実施しております。加えて、平成16年11月16日開催の取締役会において、30百万米ドルを上限として同社の映像使用权買付に関して同日から平成17年2月28日までに同社に代わり信用状口座の開設又は連帯保証を行う旨を決議しております。

前中間連結会計期間 自 平成15年 9 月 1 日 至 平成16年 2 月29日	当中間連結会計期間 自 平成16年 9 月 1 日 至 平成17年 2 月28日	前連結会計年度 自 平成15年 9 月 1 日 至 平成16年 8 月31日
		(コミットメントライン契約の締結について) 当社は下記のとおり株式会社三井住友銀行とコミットメントライン契約を締結しました。 (1) コミット金額 26,000百万円 (2) 契約日 平成16年10月29日 (3) 期間 平成17年 2 月28日迄 (4) 資金用途 エイベックス・グループ・ホールディングス株式会社（旧エイベックス株式会社）の株式取得資金 株式会社ギャガ・コミュニケーションズの株式取得資金 株式会社ギャガ・コミュニケーションズ宛貸付資金 なお、平成16年10月29日に16,000百万円の借入を実行しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

	前中間会計期間末 平成16年2月29日			当中間会計期間末 平成17年2月28日			前事業年度要約貸借対照表 平成16年8月31日		
区分	金額（百万円）		構成比 （%）	金額（百万円）		構成比 （%）	金額（百万円）		構成比 （%）
(資産の部)									
I 流動資産									
1 現金及び預金 ※3	29,316			24,723			36,107		
2 受取手形 ※1※5	97			102			503		
3 売掛金	7,461			7,011			6,402		
4 たな卸資産	2,945			1,833			1,791		
5 繰延税金資産	2,157			853			853		
6 その他 ※6	16,692			9,396			12,516		
7 貸倒引当金	△842			△629			△559		
流動資産合計		57,827	32.2		43,291	21.1		57,614	30.4
II 固定資産									
1 有形固定資産 ※2									
(1) 建物 ※3	12,836			10,848			12,514		
(2) 構築物	12,537			11,871			12,184		
(3) 土地 ※3	33,736			30,758			33,734		
(4) その他	2,978			2,877			2,849		
有形固定資産合計	62,089		34.6	56,355		27.4	61,282		32.3
2 無形固定資産	3,829		2.2	4,119		2.0	3,592		1.9
3 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券 ※3	3,519			8,864			7,203		
(2) 関係会社株式	30,506			70,742			36,525		
(3) 長期貸付金	9,288			14,672			11,708		
(4) 繰延税金資産	2,793			3,922			4,003		
(5) その他 ※3	9,892			6,886			9,227		
(6) 貸倒引当金	△311			△3,461			△1,409		
投資その他の資産 合計	55,689		31.0	101,628		49.5	67,259		35.4
固定資産合計		121,607	67.8		162,103	78.9		132,135	69.6
III 繰延資産		72	0.0		38	0.0		50	0.0
資産合計		179,508	100.0		205,432	100.0		189,800	100.0

	前中間会計期間末 平成16年 2 月29日			当中間会計期間末 平成17年 2 月28日			前事業年度要約貸借対照表 平成16年 8 月31日		
区分	金額（百万円）		構成比 （%）	金額（百万円）		構成比 （%）	金額（百万円）		構成比 （%）
（負債の部）									
I 流動負債									
1 支払手形 ※ 1	3,654			2,845			3,563		
2 買掛金	2,172			3,165			2,893		
3 短期借入金 ※ 3	5,534			2,760			2,535		
4 1年以内償還予定 社債 ※ 3	400			—			700		
5 1年以内返済予定 長期借入金 ※ 3	21,517			16,106			23,117		
6 未払金	7,910			5,200			6,554		
7 前受金	6,725			6,650			7,630		
8 賞与引当金	741			595			699		
9 その他 ※ 6	3,287			3,907			4,299		
流動負債合計		51,942	28.9		41,230	20.1		51,993	27.4
II 固定負債									
1 社債 ※ 3	25,700			25,000			25,000		
2 長期借入金 ※ 3	48,299			60,044			53,616		
3 退職給付引当金	5,844			6,793			6,362		
4 その他	8,924			6,586			7,529		
固定負債合計		88,768	49.5		98,424	47.9		92,507	48.7
負債合計		140,710	78.4		139,655	68.0		144,501	76.1
（資本の部）									
I 資本金		20,459	11.4		35,797	17.4		20,464	10.8
II 資本剰余金									
1 資本準備金	7,001			22,330			7,006		
2 その他資本剰余金	4,936			4,936			4,936		
資本剰余金合計		11,937	6.7		27,266	13.3		11,942	6.3
III 利益剰余金									
1 中間（当期）未処 分利益	6,472			2,623			12,902		
利益剰余金合計		6,472	3.6		2,623	1.3		12,902	6.8
IV その他有価証券評価 差額金		△69	△0.1		91	0.0		△7	△0.0
V 自己株式		△2	△0.0		△2	△0.0		△2	△0.0
資本合計		38,797	21.6		65,777	32.0		45,298	23.9
負債及び資本合計		179,508	100.0		205,432	100.0		189,800	100.0

②【中間損益計算書】

	前中間会計期間 自 平成15年 9 月 1 日 至 平成16年 2 月29日			当中間会計期間 自 平成16年 9 月 1 日 至 平成17年 2 月28日			前事業年度要約損益計算書 自 平成15年 9 月 1 日 至 平成16年 8 月31日		
区分	金額（百万円）		百分比 （%）	金額（百万円）		百分比 （%）	金額（百万円）		百分比 （%）
I 売上高		44,489	100.0		45,030	100.0		90,609	100.0
II 売上原価 ※5		19,798	44.5		21,971	48.8		41,909	46.3
売上総利益		24,691	55.5		23,059	51.2		48,700	53.7
III 販売費及び一般管理費 ※5		21,182	47.6		20,754	46.1		42,152	46.5
営業利益		3,509	7.9		2,304	5.1		6,547	7.2
IV 営業外収益 ※1		1,552	3.5		576	1.3		2,367	2.6
V 営業外費用 ※2		1,446	3.3		1,850	4.1		2,989	3.3
経常利益		3,615	8.1		1,030	2.3		5,926	6.5
VI 特別利益 ※3		959	2.2		1,532	3.4		13,312	14.7
VII 特別損失 ※4		2,447	5.5		12,745	28.3		10,634	11.7
税引前中間（当期）純利益または 税引前中間純損失（△）		2,127	4.8		△10,182	△22.6		8,603	9.5
法人税、住民税及び事業税	51			96			97		
法人税等調整額	△600	△548	△1.2	－	96	0.2	△600	△502	△0.6
中間（当期）純利益又は中間純損失（△）		2,676	6.0		△10,278	△22.8		9,105	10.1
前期繰越利益		3,796			12,902			3,796	
中間（当期）未処分利益		6,472			2,623			12,902	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 自 平成15年 9 月 1 日 至 平成16年 2 月29日	当中間会計期間 自 平成16年 9 月 1 日 至 平成17年 2 月28日	前事業年度 自 平成15年 9 月 1 日 至 平成16年 8 月31日
1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 ① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法を 採用しております。 ② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づ づく時価法（評価差額は全部 資本直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算定） を採用しております。 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法を 採用しております。 (2) デリバティブ取引 時価法を採用しております。 (3) たな卸資産 ① 商品 移動平均法に基づく原価法を採 用しております。 ② 貯蔵品 主に移動平均法に基づく原価 法を採用しております。 (追加情報) 従来、貯蔵品の評価基準及び 評価方法は、最終仕入原価法に よる原価法によっておりました が、前期において一部の貯蔵品 の受払管理システムを整備した ことにより、主に移動平均法に よる原価法に変更いたしました。 なお、この変更による影響 額は軽微であります。	1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 ① 子会社株式及び関連会社株式 同左 ② その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ取引 同左 (3) たな卸資産 ① 商品 同左 ② 貯蔵品 主に移動平均法に基づく原価 法を採用しております。	1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 ① 子会社株式及び関連会社株式 同左 ② その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は全部資本 直入法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定）を採 用しております。 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ取引 同左 (3) たな卸資産 ① 商品 同左 ② 貯蔵品 同左

前中間会計期間 自 平成15年 9 月 1 日 至 平成16年 2 月29日	当中間会計期間 自 平成16年 9 月 1 日 至 平成17年 2 月28日	前事業年度 自 平成15年 9 月 1 日 至 平成16年 8 月31日
2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 6年～50年 構築物 2年～10年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、営業権については商法の規定に基づく最長期間（5年）による定額法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（コンテンツ系ソフトウェアは最長3年、それ以外は5年）に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。	2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 6年～50年 構築物 2年～27年 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左	2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各会計期間の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による按分額をそれぞれ発生の翌会計期間より費用処理しております。	3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各会計期間の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による按分額をそれぞれ発生の翌会計期間より費用処理しております。	3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

前中間会計期間 自 平成15年 9 月 1 日 至 平成16年 2 月29日	当中間会計期間 自 平成16年 9 月 1 日 至 平成17年 2 月28日	前事業年度 自 平成15年 9 月 1 日 至 平成16年 8 月31日
過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数（5年）による按分額を費用処理しております。 (4) 役員退職慰労引当金 _____ (追加情報) 当社は平成15年11月18日の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決定いたしました。 そのため、当期首における役員退職慰労引当金の全額45百万円を取崩し、特別利益に計上しております。	過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数（5年）による按分額を費用処理しております。 (4) _____	過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数（5年）による按分額を費用処理しております。 (追加情報) 当社を母体とするゆうせん厚生年金基金は平成16年 8 月26日付で厚生労働大臣より解散認可を受け、同日をもって同基金を解散しております。これに伴い企業会計基準適用指針第1号「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」を適用し、特別損失に36百万円を計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 _____ (追加情報) 当社は平成15年11月18日の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決定いたしました。 そのため、当期首における役員退職慰労引当金の全額45百万円を取崩し、特別利益に計上しております。
4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左	4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかわる方法に準じた会計処理によっております。	5 リース取引の処理方法 同左	5 リース取引の処理方法 同左

前中間会計期間 自 平成15年 9 月 1 日 至 平成16年 2 月29日	当中間会計期間 自 平成16年 9 月 1 日 至 平成17年 2 月28日	前事業年度 自 平成15年 9 月 1 日 至 平成16年 8 月31日
6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップ及び金利キャップについては特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 1. ヘッジ手段 金利スワップ及び金利キャップ 2. ヘッジ対象 借入金の利息 (3) ヘッジ方針 変動金利による調整コストに及ぼす影響を回避するためにヘッジを行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 定期的に所定の方法により有効性評価を実施しております。なお、特例処理を採用している金利スワップ及び金利キャップについては有効性の評価を省略しております。	6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 1. ヘッジ手段 金利スワップ 2. ヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 定期的に所定の方法により有効性評価を実施しております。なお、特例処理を採用している金利スワップについては有効性の評価を省略しております。	6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップ及び金利キャップについては特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 1. ヘッジ手段 金利スワップ及び金利キャップ 2. ヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 定期的に所定の方法により有効性評価を実施しております。なお、特例処理を採用している金利スワップ及び金利キャップについては有効性の評価を省略しております。
7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左	7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 自 平成15年 9 月 1 日 至 平成16年 2 月29日	当中間会計期間 自 平成16年 9 月 1 日 至 平成17年 2 月28日
	(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成15年10月31日)が平成16年 3 月 31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。 この変更に伴い、税引前中間純損失が4,377百万円増加しております。

表示方法の変更

前中間会計期間 自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日	当中間会計期間 自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日
中間貸借対照表 前中間会計期間まで区分掲記していた「長期未払金」は、当中間会計期間末において負債及び資本合計の100分の5以下となったため、固定負債の「その他」に含めて表示しております。 なお、当中間会計期間末の「長期未払金」の金額は、8,321百万円であります。	中間貸借対照表 投資事業有限責任組合への出資（当中間会計期間末1,489百万円）については、従来、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、「証券取引法等の一部を改正する法律」（平成16年6月9日法律第97号）により、当中間会計期間末からは投資その他の資産の「投資有価証券」に含めて表示しております。 前中間会計期間末の投資その他の資産の「その他」に含めて表示している当該金額は1,488百万円であります。

追加情報

前中間会計期間 自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日	当中間会計期間 自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日	前事業年度 自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日
	（外形標準課税） 「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が103百万円増加し、営業利益、経常利益がそれぞれ103百万円減少し、税引前中間純損失が103百万円増加しております。	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 平成16年2月29日	当中間会計期間末 平成17年2月28日	前事業年度末 平成16年8月31日
※1 中間会計期間末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしており ます。なお、当中間会計期間末日が金融機関 の休日であったため次の中間期末日満期手形 が当中間会計期間末残高に含まれておりま す。 受取手形 6百万円 支払手形 413 ※2 有形固定資産の減価償却累計額 39,382百万円 ※3 担保に供している資産 預金 1,006百万円 投資有価証券 1,024 建物 9,207 土地 33,154 保証金 497 合計 44,890 (上記に対応する債務) 短期借入金 1,267百万円 1年以内償還予定社 債 400 1年以内返済予定長 期借入金 16,067 長期借入金 42,624 社債 700 合計 61,059 4 保証債務 下記会社のリース取引等に対し、債務 保証を行っております。 (株)ユーズコミュニ 6,842百万円 ケーションズ (株)メディア 829 (株)ユーズ・ビーエムビ ーエンタテインメント 23 (株)ユーズリクエス 29 トサービス 合計 7,724 ※5 受取手形割引高 45百万円	※1 ※2 有形固定資産の減価償却累計額及び減 損損失累計額 36,163百万円 ※3 担保に供している資産 投資有価証券 1,449百万円 建物 6,369 土地 29,813 合計 37,632 (上記に対応する債務) 1年以内返済予定長 14,205百万円 期借入金 長期借入金 38,284 合計 52,489 4 保証債務 下記会社のリース取引等に対し、債務 保証を行っております。 (株)ユーズコミュニ 10,821百万円 ケーションズ (株)メディア 835 (株)スタンダード 14 (株)ユーズリクエス 22 トサービス (株)日本ネットワー 9 クヴィジョン 合計 11,703 ※5	※1 ※2 有形固定資産の減価償却累計額 37,043百万円 ※3 担保に供している資産 預金 1,006百万円 投資有価証券 1,278 建物 8,966 土地 33,154 保証金 451 合計 44,857 (上記に対応する債務) 短期借入金 100百万円 1年以内償還予定社 債 700 1年以内返済予定長 期借入金 10,237 長期借入金 21,742 合計 32,779 4 保証債務 下記会社のリース取引等に対し、債務 保証を行っております。 (株)ユーズコミュニ 11,947百万円 ケーションズ (株)メディア 665 (株)ユーズ・ビーエムビ ースタンダード 18 (株)ユーズリクエス 25 トサービス (株)日本ネットワー 10 クヴィジョン 合計 12,666 ※5

前中間会計期間末 平成16年 2 月29日	当中間会計期間末 平成17年 2 月28日	前事業年度末 平成16年 8 月31日
※6 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。 7 _____ 		

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日	当中間会計期間 自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日	前事業年度 自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日
※1 営業外収益の主要な項目及び金額は次のとおりであります。 受取利息 117百万円 有価証券利息 0 受取配当金 2 受取家賃 98 架線移設補償金 122 デリバティブ利益 972	※1 営業外収益の主要な項目及び金額は次のとおりであります。 受取利息 189百万円 有価証券利息 0 受取配当金 80 受取家賃 18 架線移設補償金 132 デリバティブ利益 3	※1 営業外収益の主要な項目及び金額は次のとおりであります。 受取利息 247百万円 有価証券利息 0 受取配当金 10 受取家賃 201 架線移設補償金 447 デリバティブ利益 1,033
※2 営業外費用の主要な項目及び金額は次のとおりであります。 支払利息 1,307百万円 貸倒引当金繰入額 21	※2 営業外費用の主要な項目及び金額は次のとおりであります。 支払利息 1,517百万円 新株発行費 234	※2 営業外費用の主要な項目及び金額は次のとおりであります。 支払利息 2,727百万円
※3 特別利益の主要な項目及び金額は次のとおりであります。 固定資産売却益 15百万円 営業権譲渡益 69 関係会社株式売却益 667 過去勤務債務償却 121 役員退職慰労引当金 45 戻入益	※3 特別利益の主要な項目及び金額は次のとおりであります。 営業権譲渡益 79百万円 関係会社株式売却益 1,251 過去勤務債務償却 121	※3 特別利益の主要な項目及び金額は次のとおりであります。 固定資産売却益 20百万円 営業権譲渡益 111 投資有価証券売却益 10,998 関係会社株式売却益 667 過去勤務債務償却 242 役員退職慰労引当金 45 戻入益
※4 特別損失の主要な項目及び金額は次のとおりであります。 固定資産除却損 485百万円 ※(1) 投資有価証券評価損 9 関係会社株式評価損 26 違約損害金 159 不要電線撤去費 312 ※(3) 退職給付会計基準変更時差異償却 725 貸倒引当金繰入額 359	※4 特別損失の主要な項目及び金額は次のとおりであります。 固定資産除却損 315百万円 ※(1) 投資有価証券評価損 0 関係会社株式評価損 630 違約損害金 1,019 不要電線撤去費 942 ※(3) 退職給付会計基準変更時差異償却 680 貸倒引当金繰入額 2,200 前払代理店手数料除却損 2,475 減損損失 4,377 ※(2)	※4 特別損失の主要な項目及び金額は次のとおりであります。 固定資産除却損 1,092百万円 ※(1) 投資有価証券評価損 20 関係会社株式評価損 996 違約損害金 168 不要電線撤去費 1,697 ※(3) 退職給付会計基準変更時差異償却 1,450 貸倒引当金繰入額 1,378 前払代理店手数料除却損 2,333
※(1) 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 23百万円 構築物 135 車両運搬具 0 工具、器具及び備品 19 ソフトウェア等 126 原状回復費等 24 リース除却費用等 112 長期前払費用 42 合計 485	※(1) 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 72百万円 構築物 52 工具、器具及び備品 4 ソフトウェア等 35 原状回復費等 26 リース除却費用等 113 その他 9 合計 315	※(1) 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 35百万円 構築物 457 工具、器具及び備品 88 ソフトウェア等 190 原状回復費等 44 リース除却費用等 206 長期前払費用 43 その他 26 合計 1,092

前中間会計期間 自 平成15年 9 月 1 日 至 平成16年 2 月29日	当中間会計期間 自 平成16年 9 月 1 日 至 平成17年 2 月28日	前事業年度 自 平成15年 9 月 1 日 至 平成16年 8 月31日																																																			
	※(2) 減損損失 当社は当中間会計期間において以下のとおり減損損失を計上いたしました。 ① 減損損失を認識した主な資産 <table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr><tr><td rowspan="2">賃貸用資産</td><td rowspan="2">土地、建物及び構築物等</td><td>大阪府大阪市</td></tr><tr><td>京都府綾部市</td></tr><tr><td>店舗用資産</td><td>土地、建物及び器具備品等</td><td>大阪府大阪市</td></tr><tr><td rowspan="2">遊休資産</td><td rowspan="2">土地、建物及び構築物</td><td>大阪府大阪市</td></tr><tr><td>兵庫県神戸市 岐阜県岐阜市</td></tr></table> ② 減損損失の認識に至った経緯 当初想定していた収益を見込めなくなったこと及び継続的な地価の下落等により、減損損失を認識しております。 ③ 減損損失の金額 <table><tr><td>建物</td><td>1,327百万円</td></tr><tr><td>構築物</td><td>24</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>2</td></tr><tr><td>土地</td><td>3,021</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr><tr><td>合計</td><td>4,377</td></tr></table> ④ 資産のグルーピングの方法 当社は減損会計の適用に当たって、原則として事業の種類別セグメントを基礎としたエリア単位のグルーピングを行っております。なお、賃貸用資産、店舗用資産及び遊休資産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。 ⑤ 回収可能価額の算定方法 回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、不動産鑑定評価等により算定しております。また使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを3.00%で割り引いて算定しております。	用途	種類	場所	賃貸用資産	土地、建物及び構築物等	大阪府大阪市	京都府綾部市	店舗用資産	土地、建物及び器具備品等	大阪府大阪市	遊休資産	土地、建物及び構築物	大阪府大阪市	兵庫県神戸市 岐阜県岐阜市	建物	1,327百万円	構築物	24	工具、器具及び備品	2	土地	3,021	その他	0	合計	4,377	※(3) 不要電線撤去費の内訳は次のとおりであります。 <table><tr><td>構築物除却簿価</td><td>43百万円</td></tr><tr><td>撤去外注工事費</td><td>267</td></tr><tr><td>その他撤去経費</td><td>2</td></tr><tr><td>合計</td><td>312</td></tr></table> ※5 減価償却実施額 <table><tr><td>有形固定資産</td><td>1,587百万円</td></tr><tr><td>無形固定資産</td><td>255</td></tr></table>	構築物除却簿価	43百万円	撤去外注工事費	267	その他撤去経費	2	合計	312	有形固定資産	1,587百万円	無形固定資産	255	※(3) 不要電線撤去費の内訳は次のとおりであります。 <table><tr><td>構築物除却簿価</td><td>109百万円</td></tr><tr><td>撤去外注工事費</td><td>1,582</td></tr><tr><td>その他撤去経費</td><td>5</td></tr><tr><td>合計</td><td>1,697</td></tr></table> ※5 減価償却実施額 <table><tr><td>有形固定資産</td><td>3,247百万円</td></tr><tr><td>無形固定資産</td><td>518</td></tr></table>	構築物除却簿価	109百万円	撤去外注工事費	1,582	その他撤去経費	5	合計	1,697	有形固定資産	3,247百万円	無形固定資産	518
用途	種類	場所																																																			
賃貸用資産	土地、建物及び構築物等	大阪府大阪市																																																			
		京都府綾部市																																																			
店舗用資産	土地、建物及び器具備品等	大阪府大阪市																																																			
遊休資産	土地、建物及び構築物	大阪府大阪市																																																			
		兵庫県神戸市 岐阜県岐阜市																																																			
建物	1,327百万円																																																				
構築物	24																																																				
工具、器具及び備品	2																																																				
土地	3,021																																																				
その他	0																																																				
合計	4,377																																																				
構築物除却簿価	43百万円																																																				
撤去外注工事費	267																																																				
その他撤去経費	2																																																				
合計	312																																																				
有形固定資産	1,587百万円																																																				
無形固定資産	255																																																				
構築物除却簿価	109百万円																																																				
撤去外注工事費	1,582																																																				
その他撤去経費	5																																																				
合計	1,697																																																				
有形固定資産	3,247百万円																																																				
無形固定資産	518																																																				

(リース取引関係)

前中間会計期間 自 平成15年 9 月 1 日 至 平成16年 2 月29日	当中間会計期間 自 平成16年 9 月 1 日 至 平成17年 2 月28日	前事業年度 自 平成15年 9 月 1 日 至 平成16年 8 月31日																																																																								
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側） ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側） ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側） ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																								
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (百万円)</th><th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th><th>中間期末残高相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>321</td><td>131</td><td>190</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>371</td><td>181</td><td>189</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>9,575</td><td>4,268</td><td>5,306</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>1,163</td><td>671</td><td>491</td></tr><tr><td>合計</td><td>11,430</td><td>5,252</td><td>6,178</td></tr></table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	321	131	190	車両運搬具	371	181	189	工具、器具及び備品	9,575	4,268	5,306	ソフトウェア	1,163	671	491	合計	11,430	5,252	6,178	<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (百万円)</th><th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th><th>中間期末残高相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>363</td><td>199</td><td>164</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>141</td><td>22</td><td>118</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>12,721</td><td>6,332</td><td>6,389</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>1,286</td><td>752</td><td>533</td></tr><tr><td>合計</td><td>14,512</td><td>7,307</td><td>7,205</td></tr></table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	363	199	164	車両運搬具	141	22	118	工具、器具及び備品	12,721	6,332	6,389	ソフトウェア	1,286	752	533	合計	14,512	7,307	7,205	<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (百万円)</th><th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th><th>期末残高相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>459</td><td>182</td><td>277</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>526</td><td>208</td><td>318</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>10,826</td><td>5,238</td><td>5,588</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>1,490</td><td>874</td><td>616</td></tr><tr><td>合計</td><td>13,303</td><td>6,503</td><td>6,800</td></tr></table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	459	182	277	車両運搬具	526	208	318	工具、器具及び備品	10,826	5,238	5,588	ソフトウェア	1,490	874	616	合計	13,303	6,503	6,800
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																							
機械及び装置	321	131	190																																																																							
車両運搬具	371	181	189																																																																							
工具、器具及び備品	9,575	4,268	5,306																																																																							
ソフトウェア	1,163	671	491																																																																							
合計	11,430	5,252	6,178																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																							
機械及び装置	363	199	164																																																																							
車両運搬具	141	22	118																																																																							
工具、器具及び備品	12,721	6,332	6,389																																																																							
ソフトウェア	1,286	752	533																																																																							
合計	14,512	7,307	7,205																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																							
機械及び装置	459	182	277																																																																							
車両運搬具	526	208	318																																																																							
工具、器具及び備品	10,826	5,238	5,588																																																																							
ソフトウェア	1,490	874	616																																																																							
合計	13,303	6,503	6,800																																																																							
② 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年内 2,959百万円 1 年超 3,261 合計 6,221	② 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年内 3,132百万円 1 年超 4,210 合計 7,343	② 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 3,285百万円 1 年超 3,457 合計 6,742																																																																								
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,536百万円 減価償却費相当額 1,525 支払利息相当額 107	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,945百万円 減価償却費相当額 1,915 支払利息相当額 137	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 3,717百万円 減価償却費相当額 3,414 支払利息相当額 246																																																																								
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																								
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	⑤ 利息相当額の算定方法 同左	⑤ 利息相当額の算定方法 同左																																																																								
2 オペレーティング・リース取引（借主側） 未経過リース料 1 年内 623百万円 1 年超 368 合計 992	2 オペレーティング・リース取引（借主側） 未経過リース料 1 年内 22百万円 1 年超 - 合計 22	2 オペレーティング・リース取引（借主側） 未経過リース料 1 年内 130百万円 1 年超 - 合計 130																																																																								

前中間会計期間 自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 2月29日	当中間会計期間 自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 2月28日	前事業年度 自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日																																
	(貸主側)	(貸主側)																																
	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高																																
	<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (百万円)</th><th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th><th>中間期末残高相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>3,115</td><td>383</td><td>2,731</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>21</td><td>12</td><td>9</td></tr><tr><td>合計</td><td>3,137</td><td>396</td><td>2,741</td></tr></table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	3,115	383	2,731	ソフトウェア	21	12	9	合計	3,137	396	2,741	<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (百万円)</th><th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th><th>期末残高相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>2,146</td><td>618</td><td>1,527</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>340</td><td>193</td><td>146</td></tr><tr><td>合計</td><td>2,487</td><td>812</td><td>1,674</td></tr></table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	2,146	618	1,527	ソフトウェア	340	193	146	合計	2,487	812	1,674
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																														
	工具、器具及び備品	3,115	383	2,731																														
	ソフトウェア	21	12	9																														
	合計	3,137	396	2,741																														
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
	工具、器具及び備品	2,146	618	1,527																														
	ソフトウェア	340	193	146																														
合計	2,487	812	1,674																															
② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																	
1年内 590百万円	1年内 497百万円																																	
1年超 2,181	1年超 1,222																																	
合計 2,772	合計 1,720																																	
③ 受取リース料、減価償却費相当額及び受取利息相当額	③ 受取リース料、減価償却費相当額及び受取利息相当額																																	
受取リース料 258百万円	受取リース料 395百万円																																	
減価償却費相当額 231	減価償却費相当額 349																																	
受取利息相当額 46	受取利息相当額 56																																	
上記の物件は全て転リースによる物件であります。	上記の物件は全て転リースによる物件であります。																																	

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	前中間会計期間末 平成16年 2月29日			当中間会計期間末 平成17年 2月28日			前事業年度末 平成16年 8月31日		
	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—	18,873	33,070	14,197	8,562	16,589	8,027
関連会社株式	8,354	11,046	2,692	15,790	14,619	△1,170	402	812	409
合計	8,354	11,046	2,692	34,663	47,689	13,026	8,964	17,401	8,437

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日	当中間会計期間 自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日	前事業年度 自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日
(シンジケートローンによる資金調達について) 当社は財務体質の更なる強化を図るため、下記の要綱で総額200億円のシンジケートローン契約に参加各金融機関と締結しました。 1. 目的 ①既存の借入金の借り換え等による調達コストの削減 ②安定的且つ効率的な資金調達手段の確保 ③金融機関との取引窓口を一本化することによる財務関連業務コストの削減 2. 組成総額：200億円 3. 契約日：平成16年3月26日 4. 実行日：平成16年3月30日 5. 期間：5年 6. 返済方法：6ヶ月毎元金均等返済 7. 資金使途：運転資金 8. アレンジャー：UFJ銀行 9. コ・アレンジャー ：りそな銀行、みずほ銀行 10. エージェント：UFJ銀行 11. シンジケート団 ：UFJ銀行、りそな銀行、みずほ銀行、住友信託銀行など計17金融機関	—————	(株式分割の実施について) 当社は平成16年6月30日開催の取締役会において、株式の分割を行うことを下記のとおり決議し、分割を行いました。 1. 株式分割の目的 当社株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を図るため。 (1) 分割の方法 平成16年7月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき10株の割合をもって分割する。 (2) 分割により増加する株式数 平成16年7月31日最終の発行済株式総数に9を乗じた株式数とする。 2. 日程 (1) 基準日 平成16年7月31日 (2) 効力発生日 平成16年9月21日 (3) 配当起算日 平成16年9月1日 3. 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下の通りとなっております。 前期（第39期） 1株当たり純資産額 516円92銭 1株当たり当期純利益 63円47銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当期（第40期） 1株当たり純資産額 728円59銭 1株当たり当期純利益 147円48銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 147円04銭

前中間会計期間 自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日	当中間会計期間 自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日	前事業年度 自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日
		(第三者割当増資について) 当社は、平成16年8月19日開催の取締役会において、下記のとおり第三者割当による新株式発行を決議し、平成16年9月6日に払込みが完了いたしました。 1. 目的 当社は平成14年8月にアイ・ティー・エックス株式会社と締結した光ファイバーによるブロードバンド事業における共同展開に関する合意に基づき、アイ・ティー・エックス株式会社とブロードバンド事業を共同で進めてまいりましたが、これをより広範かつ発展的に推進し、両者が進める光ブロードバンド関連事業において一層の協力をを行い、事業の発展を目指します。 2. 新株式発行要領 (1) 発行新株式数 普通株式1,086,560株 (2) 発行価額 2,761円 (3) 発行価額の総額 2,999百万円 (4) 資本組入額 1株につき1,381円 (5) 割当先及び株式数 アイ・ティー・エックス株式会社 全株 (6) 申込期間 平成16年8月30日から 平成16年9月6日 (7) 払込期日 平成16年9月6日 (8) 配当起算日 平成16年9月1日 3. 増資調達資金の用途 当社グループにて推進する光ファイバーブロードバンド事業における事業投資資金

前中間会計期間 自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日	当中間会計期間 自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日	前事業年度 自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日
		(K L a b 株式会社(旧株式会社ケイ・ラボラトリー)の株式取得及び事業提携について) 当社は平成16年9月27日開催の取締役会において、株式会社サイバード等より以下のとおりK L a b 株式会社の株式を取得し、連結子会社化することを決議し平成16年11月16日に完了いたしました。また、当社代表取締役宇野康秀及び当社取締役1名が、同社の社外取締役に就任いたしました。 1. 目的 携帯電話分野において高い技術力を持つK L a b 株式会社と当社は、『デジタル・コンテンツ・プラットフォーム構想』における携帯電話向け事業分野で、広範な協力関係を構築することで合意し、業務提携いたしました。 2. 取得株式数、取得金額及び取得前後の所有株式数の状況 (1) 異動前の所有株式数 0 株 (所有割合 0 %) (2) 株式会社サイバードからの取得株式数 平成16年9月27日 2,372株 平成16年10月28日 415株 (3) 既存株主からの取得株式数 平成16年10月29日 60株 (4) 第三者割当増資による取得株式数 平成16年11月16日 550株 (5) 異動後の所有株式数 3,397株 (所有割合 44.4 %) (6) 取得価額 2,377百万円 (エイベックス・グループ・ホールディングス株式会社(旧エイベックス株式会社)との資本提携を伴う事業提携について) 当社とエイベックス・グループ・ホールディングス株式会社(以下エイベックス社)は、平成16年9月28日、資本提携を伴う業務上の提携に合意しました。その業務提携の内容は、ブロードバンド、携帯電話などの様々な媒体・端末に向けてのデジタルコンテンツ流通における新規事業等に関して事業シナジーを検討していくというものであります。また、当社は平成16年10月29日に、エイベックス社の既存株主より、取得金額16,175百万円で、同社株式10,455,900株を取得し、同社の発行済株式総数の21.3%を保有する筆頭株主となりました。また当社代表取締役社長宇野康秀が、同社の特別顧問に就任いたしました。

前中間会計期間 自 平成15年 9 月 1 日 至 平成16年 2 月29日	当中間会計期間 自 平成16年 9 月 1 日 至 平成17年 2 月28日	前事業年度 自 平成15年 9 月 1 日 至 平成16年 8 月31日								
		(アイ・ティー・エックス株式会社より、株式会社ユーズコミュニケーションズ株式追加取得) 1. 光ファイバーにおけるブロードバンド事業の共同展開を広範かつ発展的に推進を行うため、当社は、平成16年 9 月 9 日に、アイ・ティー・エックス株式会社より同社が保有する株式会社ユーズコミュニケーションズ（連結子会社）の株式を下記のとおり譲受けその所有割合が増加しました。 2. 運転資金及び借入金等により平成16年 9 月 9 日払込 3. 取得株式数、取得金額及び取得前後の所有株式数の状況 <table><tr><td>(1) 取得株式数</td><td>88,240株</td></tr><tr><td>(2) 取得価額</td><td>6,618百万円</td></tr><tr><td>(3) 異動前の所有株式数</td><td>270,775株（所有割合55.0%）</td></tr><tr><td>(4) 異動後の所有株式数</td><td>359,015株（所有割合72.9%）</td></tr></table>	(1) 取得株式数	88,240株	(2) 取得価額	6,618百万円	(3) 異動前の所有株式数	270,775株（所有割合55.0%）	(4) 異動後の所有株式数	359,015株（所有割合72.9%）
(1) 取得株式数	88,240株									
(2) 取得価額	6,618百万円									
(3) 異動前の所有株式数	270,775株（所有割合55.0%）									
(4) 異動後の所有株式数	359,015株（所有割合72.9%）									

前中間会計期間 自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日	当中間会計期間 自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日	前事業年度 自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日
		(株式会社ギャガ・コミュニケーションズへの資本参加及び支援について) 平成16年10月25日、当社は、下記のとおり株式会社ギャガ・コミュニケーションズが実施する第三者割当増資を引受け、同社を子会社化すること及び同社の新株予約権を取得することについて同社と基本合意を締結いたしました。 1. 目的 株式会社ギャガ・コミュニケーションズは、有力な映像コンテンツ配給権を有しており、当社の進めるデジタル・コンテンツ・プラットフォーム構想を実現する上で重要なパートナーであると考えため。 2. 第三者割当により取得する株式等 (1) 取得株式数 38,461,539株 (所有割合54.4%) (2) 取得価額 10,000百万円 3. 新株予約権の付与の条件 (1) 株式の種類及び数 普通株式1株 (2) 新株予約権の取得数 13,563,000個 (3) 発行価額 無償 (4) 発行日 平成17年1月19日(予定) (5) 1株当たりの払込金額 260円 4. 有価証券報告書提出日現在において、当社は、同社の増資払込みまでの運転資金として4,400百万円の貸付を実施しております。加えて、平成16年11月16日開催の取締役会において、30百万米ドルを上限として同社の映像使用权買付に関して同日から平成17年2月28日までに同社に代わり信用状口座の開設又は連帯保証を行う旨を決議しております。

前中間会計期間 自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日	当中間会計期間 自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日	前事業年度 自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日
		(コミットメントライン契約の締結について) 当社は下記のとおり株式会社三井住友銀行とコミットメントライン契約を締結いたしました。 (1) コミット金額 26,000百万円 (2) 契約日 平成16年10月29日 (3) 期間 平成17年2月28日迄 (4) 資金使途 エイベックス・グループ・ホールディングス株式会社(旧エイベックス株式会社)の株式取得資金 株式会社ギャガ・コミュニケーションズの株式取得資金 株式会社ギャガ・コミュニケーションズ宛貸付資金 なお、平成16年10月29日に16,000百万円の借入を実行しております。

(2) 【その他】

平成17年4月21日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金の総額 375百万円
- (2) 1株当たりの金額 5円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成17年5月27日
- (注) 平成17年2月28日現在の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録質権者に対し、支払を行います。

第6【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (40期)	自 平成15年 9 月 1 日 至 平成16年 8 月31 日	平成16年11月26日 関東財務局長に提出
(2) 訂正報告書	平成15年11月28日提出の有価証券報告書の訂正報告書であります。		平成16年12月27日 関東財務局長に提出
(3) 訂正報告書	平成16年11月26日提出の有価証券報告書の訂正報告書であります。		平成16年12月27日 関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。		平成16年12月27日 関東財務局長に提出
(5) 有価証券届出書 及びその添付書類	（一般募集、引受人の買取引受け及びオーバーアロットメントによる売出し）		平成17年 1 月14日 関東財務局長に提出
(6) 有価証券届出書 及びその添付書類	（その他の者に対する割当）		平成17年 1 月14日 関東財務局長に提出
(7) 訂正届出書	（5）に対する訂正届出書であります。		平成17年 1 月26日 関東財務局長に提出
(8) 訂正届出書	（6）に対する訂正届出書であります。		平成17年 1 月26日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年5月17日

株式会社 有線ブロードネットワークス

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員 関与社員	公認会計士	猪瀬 忠彦	印
--------------	-------	-------	---

関与社員	公認会計士	吉村 孝郎	印
------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社有線ブロードネットワークスの平成15年9月1日から平成16年8月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年9月1日から平成16年2月29日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社有線ブロードネットワークス及び連結子会社の平成16年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年9月1日から平成16年2月29日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年5月12日

株式会社 U S E N

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	猪瀬 忠彦	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	吉村 孝郎	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社U S E N（旧会社名：株式会社有線ブロードネットワークス）の平成16年9月1日から平成17年8月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年9月1日から平成17年2月28日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社U S E N及び連結子会社の平成17年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年9月1日から平成17年2月28日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準の適用が認められることとなったため、この会計基準を適用し中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年5月17日

株式会社 有線ブロードネットワークス

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員 関与社員	公認会計士	猪瀬 忠彦	印
--------------	-------	-------	---

関与社員	公認会計士	吉村 孝郎	印
------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社有線ブロードネットワークスの平成15年9月1日から平成16年8月31日までの第40期事業年度の中間会計期間（平成15年9月1日から平成16年2月29日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社有線ブロードネットワークスの平成16年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年9月1日から平成16年2月29日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年5月12日

株式会社 U S E N

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	猪瀬 忠彦	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	吉村 孝郎	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社U S E N（旧会社名：株式会社有線ブロードネットワークス）の平成16年9月1日から平成17年8月31日までの第41期事業年度の中間会計期間（平成16年9月1日から平成17年2月28日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社U S E Nの平成17年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年9月1日から平成17年2月28日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準の適用が認められることとなったため、この会計基準を適用し中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。